

令和 5 年度

沖縄県歳入歳出決算審査意見書

沖縄県基金運用状況審査意見書

令和 6 年 9 月

沖縄県監査委員

目 次

令和5年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の着眼点及び実施内容	1
第2	審査の結果及び意見	1
1	審査結果	1
2	審査意見	1
第3	決算の概要	6
1	歳入歳出決算の状況	6
2	決算収支の状況	8
3	収入未済額及び不納欠損額の状況	9
(1)	収入未済額の状況	9
(2)	不納欠損額の状況	10
4	翌年度繰越額及び不用額の状況	11
(1)	翌年度繰越額の状況	11
(2)	不用額の状況	13
5	資金収支等の状況	15
6	財政構造（普通会計）	16
(1)	歳入決算の財源別構成	16
(2)	歳出決算の性質別構成	17
(3)	主要財政指標の状況	18
7	一般会計歳入歳出決算	19
(1)	歳入	19
第1款	県税	20
第2款	地方消費税清算金	22
第3款	地方譲与税	22
第4款	地方特例交付金	22
第5款	地方交付税	23
第6款	交通安全対策特別交付金	23
第7款	分担金及び負担金	23
第8款	使用料及び手数料	24

第9款	国庫支出金	24
第10款	財産収入	25
第11款	寄附金	25
第12款	繰入金	25
第13款	繰越金	26
第14款	諸収入	26
第15款	県債	27
第16款	市町村たばこ税県交付金	27
(2)	歳出	28
第1款	議会費	29
第2款	総務費	29
第3款	民生費	30
第4款	衛生費	30
第5款	労働費	31
第6款	農林水産業費	31
第7款	商工費	32
第8款	土木費	32
第9款	警察費	33
第10款	教育費	33
第11款	災害復旧費	34
第12款	公債費	34
第13款	諸支出金	35
第14款	予備費	35
8	特別会計歳入歳出決算	36
(1)	歳入総括	36
(2)	歳出総括	38
(3)	決算収支の状況	40
(4)	繰入金、繰出金の状況	41
ア	繰入金	41
イ	繰出金	41
(5)	特別会計別歳入歳出決算	42
ア	沖縄県農業改良資金特別会計	42
イ	沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計	43
ウ	沖縄県中小企業振興資金特別会計	44
エ	沖縄県下地島空港特別会計	45
オ	沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計	46
カ	沖縄県所有者不明土地管理特別会計	48
キ	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計	49

ク	沖縄県中央卸売市場事業特別会計	50
ケ	沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計	51
コ	沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	52
サ	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	53
シ	沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	54
ス	沖縄県産業振興基金特別会計	55
セ	沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	56
ソ	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	57
タ	沖縄県駐車場事業特別会計	58
チ	沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	59
ツ	沖縄県公債管理特別会計	60
テ	沖縄県国民健康保険事業特別会計	61
9	財産	62
(1)	公有財産	62
(2)	物品	64
(3)	債権	64
(4)	基金	65
10	県債	66

別表

別表 1	令和 5 年度一般会計歳入決算額前年度比較表	68
別表 2	令和 5 年度一般会計歳出決算額前年度比較表	70
別表 3	令和 5 年度特別会計歳入決算額前年度比較表	72
別表 4	令和 5 年度特別会計歳出決算額前年度比較表	74
別表 5	令和 5 年度県税決算額調	76
別表 6	令和 5 年度一般会計収入未済額調	78
別表 7	令和 5 年度一般会計収入未済額前年度比較表	79
別表 8	令和 5 年度不納欠損額調	80
別表 9	令和 5 年度繰越の状況（要因別）	81

令和5年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	83
1	審査の対象	83
2	審査の着眼点及び実施内容	83
第2	審査の結果及び意見	83
第3	運用の概要	84
1	沖縄県物品調達基金	84
2	沖縄県土地開発基金	84
3	沖縄県市町村振興資金貸付基金	85
4	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	85
5	沖縄県美術品等取得基金	86

令和5年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、令和6年7月29日付け総財第227号をもって審査に付された令和5年度沖縄県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、沖縄県監査委員監査基準（令和2年沖縄県監査委員告示第1号）に準拠して、その審査を実施した。

1 審査の対象

沖縄県一般会計及び沖縄県農業改良資金特別会計など19特別会計

2 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算の執行は法令に適合して行われているか
- ③ 財政運営は合理的かつ健全に行われているか
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

等の諸点に主眼をおき、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、さらに現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

前記の方法により、令和5年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数を、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し審査した限りにおいて、いずれも正確であると認められた。

また、収入、支出及び契約に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分等については、一部に是正又は改善を要する事項がみられたものの、おおむね適正に処理されていると認められた。

2 審査意見

令和5年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額9,843億3,635万312円に対し、歳入決算額は8,925億6,147万8,765円、歳出決算額は8,790億4,644万6,264円で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（以下「緊急包括支援交付金」という。）に係る事業等の減のため、歳入及び歳出ともに前年度を下回った。

歳入は、前年度に比べ664億8,729万9,575円（6.9%）減少している。これは、県税、繰越金、諸収入等が増加したものの、主に緊急包括支援交付金の減により国庫支出金が減少したほか、繰入金が増加したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ623億5,526万8,735円（6.6%）減少している。これは、農林水産業費等が増加したものの、主に新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実績減に伴い衛

生費が減少したほか、諸支出金、民生費、商工費、公債費が減少したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は135億1,503万2,501円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は44億3,836万8,371円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は11億7,913万8,230円の赤字となっている。

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など19特別会計の決算を合計額でみると、予算現額2,609億9,445万4,100円に対し、歳入決算額は2,653億5,240万7,890円、歳出決算額は2,569億2,983万2,336円で、前年度に比べ歳入が109億7,126万8,218円（4.3%）、歳出は89億9,250万5,442円（3.6%）増加している。

特別会計の形式収支額は84億2,257万5,554円、実質収支額は84億48万3,414円の黒字、単年度収支額は19億7,409万536円の黒字となっている。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
A 歳入歳出予算現額	984,336,350,312	260,994,454,100	1,245,330,804,412
B 歳入総額(収入済額)	892,561,478,765	265,352,407,890	1,157,913,886,655
C 歳出総額(支出済額)	879,046,446,264	256,929,832,336	1,135,976,278,600
D 形式収支額(B-C)	13,515,032,501	8,422,575,554	21,937,608,055
E 翌年度へ繰り越すべき財源	9,076,664,130	22,092,140	9,098,756,270
F 実質収支額(D-E)	4,438,368,371	8,400,483,414	12,838,851,785
G 前年度実質収支額	5,617,506,601	6,426,392,878	12,043,899,479
H 単年度収支額(F-G)	△1,179,138,230	1,974,090,536	794,952,306

令和5年度の一般会計及び特別会計は、予算に計上された各般の事務事業についてはおおむね適正に執行されていた。しかし、一部の財務事務において是正又は改善を要する事項があった。今後の行財政運営等に当たっては、次の点に留意し、適切な措置を講じていただきたい。

(1) 行財政運営について

令和5年度決算の状況を普通会計ベースでみると、歳入決算の財源別構成比は、自主財源が繰入金等の減により、前年度に比べ3億6,700万円（0.1%）減少し、依存財源が国庫支出金等の減により、前年度に比べ697億4,500万円（11.6%）の減少となった。そのため、歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度を2.8ポイント上回る38.4%となった。

歳出決算の性質別構成比は、前年度に比べ義務的経費が公債費、人件費等の減により56億4,300万円（1.8%）減少、投資的経費は単独事業費の増等により27億1,900万円（2.3%）増加、その他の経費は、補助費等、物件費及び積立金の減等により630億1,100万円（12.9%）減少している。

主な財政指標のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、96.2%（前年度94.8

%)に上昇している。実質公債費比率は7.4%(前年度7.3%)で、沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)に基づく高率補助やこれまでの県債発行抑制の取組等により、九州平均や全国平均よりも低い水準を保っている。県債残高は減少傾向にあり、令和5年度末の県債残高は5,325億600万円で、主に臨時財政対策債の減により前年度に比べ321億8,000万円減少している。

また、財政調整基金など主要3基金の令和5年度末残高は約1,078億円(前年度約1,103億円)となり、前年度に比べ約24億円(2.2%)減少している。

財政基盤の強さを示す財政力指数や自主財源の割合は、九州平均や全国平均を下回っており、依然として、地方交付税や国庫支出金等に大きく依存した脆弱な財政構造となっている。今後も、高齢化の進行等に伴い社会保障関係費等の義務的経費や県有施設の老朽化及び防災・減災対策等の投資的経費の増加が見込まれることから、引き続き、経費節減、効率的・効果的な事業執行及び適切な県債管理に努めるとともに、産業振興による安定的な税源の涵養など、歳入確保に向けた不断の取組が必要である。

県では、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に盛り込まれた施策及び取組を着実に展開し、限りある行政資源の下で、持続可能な行政運営を構築するため、令和5年度から令和8年度までを実施期間とする「新沖縄県行政運営プログラム(令和5年3月)」を策定している。

今後とも、多様な県民ニーズに迅速かつ的確に対応し、県民福祉を増進するため、行政運営のより一層の質の向上を図ることができるよう、新沖縄県行政運営プログラムの取組を着実に推進し、行財政運営の健全化・効率化を図っていただきたい。

(2) 収入未済額の縮減及び不納欠損処理について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で59億2,018万2,887円となっており、その主なものは、一般会計で、県税、諸収入、使用料及び手数料、特別会計で、小規模企業者等設備導入資金特別会計の諸収入、農業改良資金特別会計の諸収入となっている。また、前年度に比べ3億5,919万2,731円(5.7%)減少している。

県税については、広報活動の充実強化、納付環境の整備、市町村との連携強化等を行っており、収入率(調定額に対する収入済額の割合)は98.7%で前年度から0.2ポイント上昇している。県税の収入未済額は、前年度に比べ1億51万2,255円(4.6%)減少している。

県税やその他の収入未済額については、縮減に向けた対策が進められているが、依然として多額であるため、負担の公平性と歳入確保の観点から、その縮減を図ることは重要な課題である。

今後とも、新たな収入未済の発生防止と効率的で実効性のある徴収を図るため、契約などの債権発生時に滞納に備えた方策をとることや、滞納初期の状況把握等による納付・償還指導、福祉制度の活用など、関係機関と連携し、債権の特性と債務者の実情に即した様々な取組を一層効果的に進めていただきたい。

一方、不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で3億3,582万6,276円となっており、その主なものは、一般会計では諸収入及び県税、特別会計では国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計の諸収入となっている。また、前年度に比べ1億7,528万5,035円(34.3

%) 減少している。

債権の管理については、債権を放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え及び債務の承認等関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど適切に対処する必要がある。

やむなく不納欠損として整理するものについては、「適切かつ能率的な債権管理のための標準マニュアル（令和4年3月改訂）」等に基づき事務手続を進め、県民に対して、説明責任が果たせるよう適法性や債務者間の公平性を確保した上で、適切な債権管理に努めていただきたい。

(3) 事業執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は89.3%で、前年度の88.5%に比べ0.8ポイント上昇している。特別会計の予算の執行率は98.4%で、前年度の99.5%に比べ1.1ポイント低下している。

翌年度繰越額は、一般会計が738億7,646万5,803円、特別会計が1億3,819万2,140円、合計740億1,465万7,943円で、前年度に比べ117億202万4,469円（13.7%）減少している。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業及びGoToおきなわキャンペーン事業の繰越額の皆減等によるものである。

不用額は、一般会計が314億1,343万8,245円、特別会計が39億2,642万9,624円、合計353億3,986万7,869円で、前年度に比べ21億5,041万9,738円（5.7%）減少している。不用額の主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実績減等となっている。

令和5年度においては、コロナ禍からの正常化の進展による需要の増加や円安の影響など資材の調達難や価格高騰等により事業の執行に影響を受けたものがあつた。今後も資材調達の動向等に留意しつつ、事業の執行に当たっては、事業効果が早期に発現されるよう工事等の早期発注、執行管理の徹底、関係機関との十分な調整などにより執行率を向上させ、繰越額、不用額の圧縮に努めていただきたい。

(4) 財務に関する事務について

財務に関する事務については、定期監査において、主に、収入、支出及び契約、財産や備品の管理等の基本的な事務処理などで、沖縄県財務規則（昭和47年沖縄県規則第12号）等に定められた手続によらない不適正なものがみられた。

財務事務の執行に当たっては、各職員が財務関係法規を熟知、遵守し、それぞれの職責を果たす必要がある。また、職員の個人的な経験や能力にかかわらず、事務を適正、効率的かつ効果的に継続して遂行できるようにするためには、マニュアルやチェック体制の整備、階層別研修の充実など組織的な対応が必要である。また、内部統制制度を有効に活用し、財務事務の現状を点検、評価するとともに、不断に必要な改善を行うことにより、リスクの発現を未然に防止できる体制を構築していただきたい。

特に、今般、精算処理や繰越処理、国庫債務負担行為の手続が行われなかったことで、国庫補助金の受入ができず一般財源等で対応したことにより、県の財政に大きく影響を与える事案が発生した。

今後、同様の事案を繰り返し発生させることがないように、発生要因の検証を行い、その

結果を全庁で共有するとともに、進捗管理の徹底、事務処理のチェック体制の見直し、財務に関する研修の強化など、実効性のある再発防止策を講じていただきたい。

また、予算執行に係る審査機能を強化する方策として、令和6年度から各部等主管課に設置された予算経理班などを有効に機能させるとともに、令和7年度から稼働を予定している新財務会計システムのデジタル技術を活用したチェック機能強化を図るなど、組織的な対応を適切に実施し、内部統制の機能強化及び効果的な運用に取り組んでいただきたい。

引き続き、最少の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取組を通して、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

令和5年度の一般会計及び特別会計の予算措置の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、当初予算に加え、主に電気料金・物価高騰等対策の実施に要する経費、国の補正予算関連事業、事業の執行状況等に応じた所要の補正予算を編成した結果となっている。

特別会計は、当初予算に加え、主に事業の執行状況等に応じた所要の補正予算、台風第6号災害復旧関連事業を編成した結果となっている。

なお、予算現額は、前年度に比べ一般会計が7.4%減少、特別会計が4.7%増加している。

予算措置の状況

(単位：円、%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
当 初 予 算 額	861,395,000,000	258,476,189,000	1,119,871,189,000	
補 正 予 算 額	第1次補正(3月)	6,776,000,000	0	6,776,000,000
	第2次補正(4月・専決)	444,540,000	0	444,540,000
	第3次補正(6月)	11,851,536,000	0	11,851,536,000
	第4次補正(9月)	△2,681,083,000	3,652,000	△2,677,431,000
	第5次補正(11月)	7,899,377,000	0	7,899,377,000
	第6次補正(11月)	18,476,071,000	0	18,476,071,000
	第7次補正(1月・専決)	52,431,000	0	52,431,000
	第8次補正(2月)	△5,132,969,000	2,053,378,000	△3,079,591,000
	小 計	37,685,903,000	2,057,030,000	39,742,933,000
前 年 度 繰 越 額	85,255,447,312	461,235,100	85,716,682,412	
予 算 現 額	984,336,350,312	260,994,454,100	1,245,330,804,412	
前 年 度 予 算 現 額	1,063,386,410,912	249,159,601,000	1,312,546,011,912	
増 減 額	△79,050,060,600	11,834,853,100	△67,215,207,500	
増 減 率	△7.4	4.7	△5.1	

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、予算現額9,843億3,635万312円に対し、歳入決算額8,925億6,147万8,765円、歳出決算額8,790億4,644万6,264円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は135億1,503万2,501円となっている。

なお、款別の歳入決算額及び歳出決算額の前年度比較は、別表1及び別表2のとおりである。

特別会計は、19特別会計の合計で、予算現額2,609億9,445万4,100円に対し、歳入決算額2,653億5,240万7,890円、歳出決算額2,569億2,983万2,336円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は84億2,257万5,554円となっている。

なお、各特別会計の歳入決算額及び歳出決算額の前年度比較は、別表3及び別表4のとおりである。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		984,336,350,312	1,063,386,410,912	△79,050,060,600	△7.4
歳入決算額		892,561,478,765	959,048,778,340	△66,487,299,575	△6.9
歳出決算額		879,046,446,264	941,401,714,999	△62,355,268,735	△6.6
形式収支額		13,515,032,501	17,647,063,341	△4,132,030,840	△23.4
予 算 対 現 す 額	歳入決算額の増減額	△91,774,871,547	△104,337,632,572	/	/
	歳出決算額の増減額	△105,289,904,048	△121,984,695,913		
	歳入決算額の増減率	△9.3	△9.8		
	歳出決算額の増減率	△10.7	△11.5		

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		260,994,454,100	249,159,601,000	11,834,853,100	4.7
歳入決算額		265,352,407,890	254,381,139,672	10,971,268,218	4.3
歳出決算額		256,929,832,336	247,937,326,894	8,992,505,442	3.6
形式収支額		8,422,575,554	6,443,812,778	1,978,762,776	30.7
予 算 対 現 す 額	歳入決算額の増減額	4,357,953,790	5,221,538,672	/	/
	歳出決算額の増減額	△4,064,621,764	△1,222,274,106		
	歳入決算額の増減率	1.7	2.1		
	歳出決算額の増減率	△1.6	△0.5		

2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計の形式収支額（歳入歳出差引額）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、44億3,836万8,371円の黒字となっており、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は11億7,913万8,230円の赤字となっている。

特別会計の実質収支額は84億48万3,414円の黒字となっており、単年度収支額は19億7,409万536円の黒字となっている。

一般会計決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
形式収支額	13,515,032,501	17,647,063,341	△4,132,030,840	△23.4	
翌越 年す 度べ へき 繰財 り源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	8,810,772,942	11,769,055,671	△2,958,282,729	△25.1
	事故繰越し繰越額	265,891,188	260,501,069	5,390,119	2.1
	計	9,076,664,130	12,029,556,740	△2,952,892,610	△24.5
実質収支額	4,438,368,371	5,617,506,601	△1,179,138,230	△21.0	
単年度収支額	△1,179,138,230	1,337,104,231	△2,516,242,461	△188.2	

特別会計決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
形式収支額	8,422,575,554	6,443,812,778	1,978,762,776	30.7	
翌越 年す 度べ へき 繰財 り源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	22,092,140	17,419,900	4,672,240	26.8
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	22,092,140	17,419,900	4,672,240	26.8
実質収支額	8,400,483,414	6,426,392,878	1,974,090,536	30.7	
単年度収支額	1,974,090,536	△1,031,451,540	3,005,542,076	291.4	

3 収入未済額及び不納欠損額の状況

(1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は31億8,576万2,051円で、前年度に比べ2億8,891万7,439円（8.3%）減少している。これは、主に諸収入が1億7,335万9,314円（23.5%）及び県税が1億51万2,255円（4.6%）減少したことによるものである。

なお、一般会計の収入未済額の内訳は、別表6及び別表7のとおりである。

特別会計は27億3,442万836円で、前年度に比べ7,027万5,292円（2.5%）減少している。これは、主に小規模企業者等設備導入資金特別会計が7,357万2,581円（3.3%）減少したことによるものである。

収入未済額の状況

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	県 税	2,093,804,383	2,194,316,638	△100,512,255	△4.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	62,705,047	57,096,847	5,608,200	9.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	419,584,081	443,275,477	△23,691,396	△5.3
	財 産 収 入	45,634,886	42,597,560	3,037,326	7.1
	諸 収 入	564,033,654	737,392,968	△173,359,314	△23.5
	計	3,185,762,051	3,474,679,490	△288,917,439	△8.3
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	295,470,018	311,281,681	△15,811,663	△5.1
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	2,185,085,078	2,258,657,659	△73,572,581	△3.3
	下 地 島 空 港	1,646,640	0	1,646,640	皆増
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	78,839,967	85,165,788	△6,325,821	△7.4
	所 有 者 不 明 土 地 管 理	11,797,164	12,230,028	△432,864	△3.5
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	26,380,779	30,805,779	△4,425,000	△14.4
	中 央 卸 売 市 場 事 業	4,051,474	5,260,675	△1,209,201	△23.0
	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	29,540,762	28,863,197	677,565	2.3
	中 城 湾 港（新港地区） 臨 海 部 土 地 造 成 事 業	39,622,800	0	39,622,800	皆増
	宜 野 湾 港 整 備 事 業	14,197,380	15,031,368	△833,988	△5.5
	国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区	39,492,461	50,104,022	△10,611,561	△21.2
	中 城 湾 港（新港地区）整 備 事 業	948,552	0	948,552	皆増
	中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン	7,347,761	7,295,931	51,830	0.7
計	2,734,420,836	2,804,696,128	△70,275,292	△2.5	
合 計	5,920,182,887	6,279,375,618	△359,192,731	△5.7	

(2) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は3億2,133万7,175円で、前年度に比べ8,107万8,221円（33.7%）増加している。これは、主に諸収入が6,529万8,428円（73.5%）及び県税が3,862万6,255円（36.0%）増加したことによるものである。

特別会計は1,448万9,101円で、前年度に比べ2億5,636万3,256円（94.7%）減少している。これは、主に小規模企業者等設備導入資金特別会計が2億6,407万4,403円皆減したことによるものである。

なお、不納欠損額の内訳は、別表8のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	県 税	145,827,994	107,201,739	38,626,255	36.0
	使用料及び手数料	21,398,895	44,245,357	△22,846,462	△51.6
	諸 収 入	154,110,286	88,811,858	65,298,428	73.5
	計	321,337,175	240,258,954	81,078,221	33.7
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	0	5,081,022	△5,081,022	皆減
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	0	264,074,403	△264,074,403	皆減
	母子父子寡婦福祉資金	2,568,745	1,286,612	1,282,133	99.7
	中央卸売市場事業	1,209,201	0	1,209,201	皆増
	国際物流拠点産業集積 地 域 那 覇 地 区	10,711,155	410,320	10,300,835	2,510.4
	計	14,489,101	270,852,357	△256,363,256	△94.7
合 計	335,826,276	511,111,311	△175,285,035	△34.3	

4 翌年度繰越額及び不用額の状況

(1) 翌年度繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

一般会計の翌年度繰越額は738億7,646万5,803円で、その内訳は、繰越明許費が717億5,483万9,230円、事故繰越しが21億2,162万6,573円であり、前年度に比べ113億7,898万1,509円（13.3%）減少している。これは、主に商工費が100億4,182万6,954円、衛生費が60億44万7,800円減少したことによるものである。

特別会計の翌年度繰越額は1億3,819万2,140円で、全額、繰越明許費となっており、前年度に比べ3億2,304万2,960円（70.0%）減少している。これは、主に下地島空港特別会計が4億4,894万5,000円皆減したことによるものである。

なお、翌年度繰越額の要因別の状況は、別表9のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	繰越明許費	71,754,839,230	82,901,789,274	△11,146,950,044	△13.4
	事故繰越し	2,121,626,573	2,353,658,038	△232,031,465	△9.9
	計	73,876,465,803	85,255,447,312	△11,378,981,509	△13.3
特 別 会 計	繰越明許費	138,192,140	461,235,100	△323,042,960	△70.0
	事故繰越し	0	0	0	—
	計	138,192,140	461,235,100	△323,042,960	△70.0
合 計	繰越明許費	71,893,031,370	83,363,024,374	△11,469,993,004	△13.8
	事故繰越し	2,121,626,573	2,353,658,038	△232,031,465	△9.9
合 計	74,014,657,943	85,716,682,412	△11,702,024,469	△13.7	

翌年度繰越額の状況（一般会計款別・特別会計別）

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	総 務 費	5,897,288,660	6,695,078,460	△797,789,800	△11.9
	民 生 費	1,780,785,000	2,470,680,000	△689,895,000	△27.9
	衛 生 費	2,397,453,000	8,397,900,800	△6,000,447,800	△71.5
	労 働 費	29,876,000	12,371,600	17,504,400	141.5
	農 林 水 産 業 費	16,317,411,380	18,670,618,739	△2,353,207,359	△12.6
	商 工 費	3,123,824,114	13,165,651,068	△10,041,826,954	△76.3
	土 木 費	37,047,148,664	30,796,202,417	6,250,946,247	20.3
	警 察 費	1,038,005,275	10,754,000	1,027,251,275	9,552.3
	教 育 費	3,804,547,942	4,550,911,328	△746,363,386	△16.4
	災 害 復 旧 費	2,440,125,768	485,278,900	1,954,846,868	402.8
	計	73,876,465,803	85,255,447,312	△11,378,981,509	△13.3
特 別 会 計	下 地 島 空 港	0	448,945,000	△448,945,000	皆減
	宜 野 湾 港 整 備 事 業	51,821,000	0	51,821,000	皆増
	中 城 湾 港（新港地区） 整 備 事 業	66,778,400	0	66,778,400	皆増
	中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン	7,500,000	6,050,000	1,450,000	24.0
	中 城 湾 港（泡瀬地区） 臨 海 部 土 地 造 成 事 業	12,092,740	6,240,100	5,852,640	93.8
	計	138,192,140	461,235,100	△323,042,960	△70.0
合 計	74,014,657,943	85,716,682,412	△11,702,024,469	△13.7	

(2) 不用額の状況

一般会計及び特別会計の不用額の状況は、次表のとおりである。

一般会計の不用額は314億1,343万8,245円で、前年度に比べ53億1,581万356円（14.5%）減少している。これは、主に教育費が27億1,330万4,652円増加したものの、衛生費が56億6,372万9,895円、商工費が12億4,445万3,895円減少したことによるものである。

特別会計の不用額は39億2,642万9,624円で、前年度に比べ31億6,539万618円（415.9%）増加している。これは、主に国民健康保険事業特別会計が30億8,478万7,048円、下地島空港特別会計が1億755万9,282円増加したことによるものである。

不用額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	議 会 費	39,191,126	56,342,608	△17,151,482	△30.4
	総 務 費	2,955,057,661	3,154,811,148	△199,753,487	△6.3
	民 生 費	4,248,692,675	3,986,105,987	262,586,688	6.6
	衛 生 費	7,804,007,112	13,467,737,007	△5,663,729,895	△42.1
	労 働 費	176,381,634	262,554,108	△86,172,474	△32.8
	農 林 水 産 業 費	2,252,916,933	2,727,800,449	△474,883,516	△17.4
	商 工 費	4,647,384,119	5,891,838,014	△1,244,453,895	△21.1
	土 木 費	2,386,812,362	2,137,459,454	249,352,908	11.7
	警 察 費	494,906,410	672,553,143	△177,646,733	△26.4
	教 育 費	5,430,687,596	2,717,382,944	2,713,304,652	99.8
	災 害 復 旧 費	703,630,511	1,095,731,615	△392,101,104	△35.8
	公 債 費	9,409,203	40,432,163	△31,022,960	△76.7
	諸 支 出 金	145,865,903	83,230,961	62,634,942	75.3
	予 備 費	118,495,000	435,269,000	△316,774,000	△72.8
	計	31,413,438,245	36,729,248,601	△5,315,810,356	△14.5
特	農 業 改 良 資 金	16,474,703	6,048,845	10,425,858	172.4
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	12,560,960	7,855,838	4,705,122	59.9
	中 小 企 業 振 興 資 金	73,294,910	203,930,300	△130,635,390	△64.1
	下 地 島 空 港	118,643,904	11,084,622	107,559,282	970.3
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	78,242,353	52,795,498	25,446,855	48.2

5 資金収支等の状況

令和5年度の歳計現金の資金収支並びに歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び借入れに伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳計現金の資金収支残高は219億3,760万8,055円で、前年度に比べ21億5,445万6,734円減少している。

一時借入金の実行状況については、一時的な資金不足が生じたため、当座借越契約に基づく借入れを令和5年4月3日から令和6年3月27日までの間に計60日間実施し、借入実行額は3,656億9,900万円となっている。その間の支払利子は20,036円となっている。

また、歳計現金、歳入歳出外現金及び基金の運用収入の合計は7,907万2,385円で、前年度に比べ270万5,293円（3.3%）減少している。これは主に基金運用収入が291万426円減少したことによるものである。

歳計現金の月毎及び出納整理期間中の資金収支の状況

（単位：円、%）

区 分	収 入		支 出		資 金 残 高	前 年 度 資 金 残 高
	期 間 収 入	構 成 比	期 間 支 出	構 成 比		
令和5年4月	85,632,565,335	7.4	95,679,312,416	8.4	△10,046,747,081	△15,351,749,523
令和5年5月	60,925,555,940	5.3	46,974,750,137	4.1	3,904,058,722	1,550,553,001
令和5年6月	105,725,042,612	9.1	81,169,508,796	7.1	28,459,592,538	21,542,919,678
令和5年7月	43,018,241,617	3.7	49,392,456,391	4.3	22,085,377,764	13,742,381,835
令和5年8月	50,676,334,053	4.4	58,552,541,383	5.2	14,209,170,434	11,437,538,748
令和5年9月	87,118,830,161	7.5	68,034,297,463	6.0	33,293,703,132	14,926,838,324
令和5年10月	62,504,108,243	5.4	69,656,336,148	6.1	26,141,475,227	19,706,807,191
令和5年11月	104,484,799,488	9.0	63,494,427,488	5.6	67,131,847,227	53,443,040,735
令和5年12月	48,728,124,586	4.2	82,516,279,744	7.3	33,343,692,069	15,122,425,353
令和6年1月	33,277,835,031	2.9	61,450,954,321	5.4	5,170,572,779	△1,559,479,330
令和6年2月	58,485,943,029	5.1	54,103,721,606	4.8	9,552,794,202	△11,860,276,342
令和6年3月	209,241,416,005	18.1	160,329,596,323	14.1	58,464,613,884	21,678,254,754
出納整理期間	208,095,090,555	18.0	244,622,096,384	21.5	21,937,608,055	24,090,876,119
合 計	1,157,913,886,655	100.0	1,135,976,278,600	100.0	21,937,608,055	24,090,876,119

（注）上記前年度資金残高240億9,087万6,119円に、令和5年10月に繰上充用を行った額118万8,670円（宜野湾港整備事業特別会計54万4,096円、中城湾港（新港地区）整備事業特別会計64万4,574円）を加えた額240億9,206万4,789円を前年度からの繰越金として確定し、令和5年10月分の期間収入として計上している。

歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び支払利子の推移

（単位：円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳計現金運用収入	11,318,988	384,518	17,175	154,219	359,352
歳入歳出外現金 運 用 収 入	590,211	75,911	15,136	14,706	14,706
基金運用収入	175,129,278	111,765,049	81,849,366	81,608,753	78,698,327
合 計	187,038,477	112,225,478	81,881,677	81,777,678	79,072,385
支 払 利 子	36,936	36,195	222,631	24,988	20,036

一時借入金の実行状況

借 入 期 間	借 入 日 数 （ 日 ）	借 入 実 行 額 （ 億 円 ）	年 利 （ % ）	支 払 利 子 （ 円 ）
令和5年4月3日、4月25日、5月2日～5月30日、令和6年2月15日～2月18日、2月20日～2月28日、3月8日～3月12日、3月15日～3月18日、3月21日～3月27日	60	3,656.99	0.002	20,036

6 財政構造（普通会計）

普通会計ベースでの歳入歳出決算の財源別、性質別構成及び主要財政指標は次のとおりである。

なお、本県における普通会計は、一般会計並びに農業改良資金特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計、中小企業振興資金特別会計、下地島空港特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、所有者不明土地管理特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、林業・木材産業改善資金特別会計、産業振興基金特別会計及び公債管理特別会計の10特別会計を合算したものである。

(1) 歳入決算の財源別構成

令和5年度歳入決算の構成を財源別に見ると、自主財源は3,314億2,000万円で前年度に比べ3億6,700万円（0.1%）減少し、依存財源は5,307億3,500万円で前年度に比べ697億4,500万円（11.6%）減少している。

このことにより、歳入決算額に占める自主財源の構成比は前年度を2.8ポイント上回る38.4%となった。

これは、自主財源は主に諸収入が119億3,900万円、地方税が22億6,300万円増加したものの繰入金が202億2,400万円減少し、依存財源は国庫支出金が677億7,700万円減少したことなどによるものである。

歳入決算（財源別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、%）

項目	令和5年度		令和4年度		前年度比較		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
自主財源	331,420	38.4	331,787	35.6	△367	△0.1	39.3	45.3
地方税	186,468	21.6	184,205	19.8	2,263	1.2	22.3	28.6
市町村たばこ税県交付金	966	0.1	597	0.1	369	61.8	0.0	0.0
分担金・負担金・寄附金	1,009	0.1	1,057	0.1	△48	△4.5	0.5	0.5
使用料・手数料	15,180	1.8	15,315	1.6	△135	△0.9	1.1	1.2
財産収入	3,315	0.4	4,062	0.4	△747	△18.4	0.3	0.3
繰入金	15,551	1.8	35,775	3.8	△20,224	△56.5	2.2	2.3
繰越金	20,075	2.3	13,859	1.5	6,216	44.9	3.3	3.0
諸収入	88,856	10.3	76,917	8.3	11,939	15.5	9.5	9.4
依存財源	530,735	61.6	600,480	64.4	△69,745	△11.6	60.7	54.7
地方譲与税	28,665	3.3	28,504	3.1	161	0.6	3.4	3.7
地方特例交付金	671	0.1	656	0.1	15	2.3	0.1	0.1
地方交付税	234,582	27.2	235,677	25.3	△1,095	△0.5	24.8	21.1
交通安全対策特別交付金	259	0.0	288	0.0	△29	△10.1	0.0	0.0
国庫支出金	235,324	27.3	303,101	32.5	△67,777	△22.4	23.2	21.3
地方債	31,234	3.6	32,254	3.5	△1,020	△3.2	9.2	8.3
（うち臨時財政対策債）	(2,412)	(0.3)	(6,201)	(0.7)	(△3,789)	(△61.1)	(0.9)	(1.3)
（うちその他の地方債）	(28,822)	(3.3)	(26,053)	(2.8)	(2,769)	(10.6)	(8.4)	(7.0)
合計	862,155	100.0	932,267	100.0	△70,112	△7.5	100.0	100.0

（注）・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。
 ・地方税については、地方消費税清算後の数値である。
 ・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(2) 歳出決算の性質別構成

令和5年度歳出決算の構成を性質別に見ると、義務的経費は3,005億3,100万円で前年度に比べ56億4,300万円（1.8%）減少、投資的経費は1,199億3,400万円で前年度に比べ27億1,900万円（2.3%）増加、その他の経費は4,257億9,200万円で前年度に比べ630億1,100万円（12.9%）減少している。

これは、前年度に比べ、義務的経費は、公債費が26億1,300万円、人件費が19億8,900万円減少したこと、投資的経費は、普通建設事業費の補助事業費が49億700万円減少したものの、単独事業費が85億4,200万円増加したこと、その他の経費は、補助費等が265億8,300万円、物件費が232億9,300万円減少したことなどによるものである。

また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比は35.5%で前年度より1.9ポイント上昇、投資的経費の構成比は14.2%で前年度より1.4ポイント上昇、その他の経費の構成比は50.3%で前年度より3.3ポイント低下している。

歳出決算（性質別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、%）

項目	令和5年度		令和4年度		前年度比較		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
義務的経費	300,531	35.5	306,174	33.6	△5,643	△1.8	35.2	35.5
人件費	201,573	23.8	203,562	22.3	△1,989	△1.0	20.8	21.2
扶助費	33,725	4.0	34,766	3.8	△1,041	△3.0	2.7	2.2
公債費	65,233	7.7	67,846	7.4	△2,613	△3.9	11.8	12.1
投資的経費	119,934	14.2	117,215	12.8	2,719	2.3	19.7	15.9
普通建設事業費	119,013	14.1	115,824	12.7	3,189	2.8	18.0	15.1
補助事業費	94,172	11.1	99,079	10.9	△4,907	△5.0	11.7	9.5
単独事業費	22,465	2.7	13,923	1.5	8,542	61.4	5.0	4.3
国直轄事業負担金	2,375	0.3	2,822	0.3	△447	△15.8	1.3	1.4
その他の経費	425,792	50.3	488,803	53.6	△63,011	△12.9	45.1	48.6
補助費等	248,365	29.3	274,948	30.1	△26,583	△9.7	28.0	29.6
物件費	69,838	8.3	93,131	10.2	△23,293	△25.0	4.8	5.7
積立金	21,405	2.5	41,205	4.5	△19,800	△48.1	2.5	2.8
その他	86,184	10.2	79,519	8.7	6,665	8.4	9.9	10.5
合計	846,257	100.0	912,192	100.0	△65,935	△7.2	100.0	100.0

（注）・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(3) 主要財政指標の状況

令和5年度普通会計の決算を主な財政指標の面から見ると、実質収支比率は1.1%で前年度より0.3ポイント低下している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.2%で、前年度より1.4ポイント上昇している。

公債費による財政負担の割合を示す実質公債費比率は7.4%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

令和5年度末の県債残高は5,325億600万円で、前年度に比べ321億8,000万円減少している。

財政力の強弱を示す財政力指数は0.35934で、前年度より0.00028ポイント低下している。

主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度 比較	令和4年度	
							九州平均	全国平均
実質収支比率	0.8	1.4	1.0	1.4	1.1	△0.3	3.5	3.2
経常収支比率	97.1	96.4	88.0	94.8	96.2	1.4	93.6	93.3
人件費	41.8	37.1	39.1	41.6	41.3	△0.3	36.5	36.2
扶助費	3.4	3.0	3.3	3.4	3.6	0.2	2.4	2.0
公債費	15.9	13.8	14.5	15.9	15.4	△0.5	22.9	23.1
補助費等	23.9	21.9	23.7	26.2	27.9	1.7	25.5	24.7
その他経費	12.1	20.6	7.4	7.7	8.0	0.3	6.3	7.3
実質公債費比率	7.9	7.3	7.1	7.3	7.4	0.1	10.0	10.9
県債残高	603,698	597,846	598,316	564,686	532,506	△32,180	1,562,815	1,831,566
財政力指数	0.36602	0.37469	0.36177	0.35962	0.35934	△0.00028	0.39167	0.49378

- (注) ・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。
 ・実質公債費比率の全国平均（沖縄含む）は、一部未集計の団体を除いた平均となっている。
 ・財政力指数及び実質公債費比率は3年平均である。
 ・県債残高には臨時財政対策債を含む。

7 一般会計歳入歳出決算

(1) 歳入

一般会計歳入決算の款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算は、予算現額9,843億3,635万312円、調定額8,958億7,838万4,117円、収入済額8,925億6,147万8,765円となっており、収入済額の款別の構成比は、大きなものから、地方交付税26.3%、国庫支出金26.0%、県税17.1%などとなっている。

予算現額に対する収入済額の割合は90.7%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。また、収入率は99.6%で、前年度と同率となっている。

収入済額は、前年度に比べ664億8,729万9,575円（6.9%）減少している。これは、県税が65億8,300万7,841円、繰越金が61億6,155万217円増加したものの、国庫支出金が618億1,581万11円、繰入金が202億2,508万783円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は3億2,133万7,175円で、前年度に比べ8,107万8,221円（33.7%）増加している。これは、使用料及び手数料が2,284万6,462円減少したものの、諸収入が6,529万8,428円、県税が3,862万6,255円増加したことによるものである。

収入未済額は31億8,576万2,051円で、前年度に比べ2億8,891万7,439円（8.3%）減少している。これは、主に諸収入が1億7,335万9,314円、県税が1億51万2,255円減少したことによるものである。（別表1参照）

歳入決算の款別の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額 構成比	予算現額に 対する収入 済額の割合	収入率	不納欠損額	収入未済額	
1 県 税	151,555,446,000	155,109,863,048	153,060,197,696	17.1	101.0	98.7	145,827,994	2,093,804,383	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	67,240,339,000	67,240,145,516	67,240,145,516	7.5	100.0	100.0	0	0	
3 地 方 譲 与 税	27,719,000,000	28,664,609,000	28,664,609,000	3.2	103.4	100.0	0	0	
4 地 方 特 例 交 付 金	670,859,000	670,859,000	670,859,000	0.1	100.0	100.0	0	0	
5 地 方 交 付 税	234,400,000,000	234,582,587,000	234,582,587,000	26.3	100.1	100.0	0	0	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	356,900,000	258,956,000	258,956,000	0.0	72.6	100.0	0	0	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	792,819,000	874,420,854	811,715,807	0.1	102.4	92.8	0	62,705,047	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	14,688,975,000	15,476,923,751	15,035,940,775	1.7	102.4	97.2	21,398,895	419,584,081	
9 国 庫 支 出 金	291,264,420,396	232,297,774,226	232,297,774,226	26.0	79.8	100.0	0	0	
10 財 産 収 入	3,065,640,000	3,274,213,127	3,228,578,241	0.4	105.3	98.6	0	45,634,886	
11 寄 附 金	192,915,000	179,706,290	179,706,290	0.0	93.2	100.0	0	0	
12 繰 入 金	38,323,349,000	15,570,102,748	15,570,102,748	1.7	40.6	100.0	0	0	
13 繰 越 金	17,647,063,740	17,647,063,341	17,647,063,341	2.0	100.0	100.0	0	0	
14 諸 収 入	87,933,252,176	91,898,488,216	91,180,571,125	10.2	103.7	99.2	154,110,286	564,033,654	
15 県 債	47,519,554,000	31,166,854,000	31,166,854,000	3.5	65.6	100.0	0	0	
16 市町村たばこ税県交付金	965,818,000	965,818,000	965,818,000	0.1	100.0	100.0	0	0	
合 計	令 和 5 年 度	984,336,350,312	895,878,384,117	892,561,478,765	100.0	90.7	99.6	321,337,175	3,185,762,051
	令 和 4 年 度	1,063,386,410,912	962,761,390,088	959,048,778,340	—	90.2	99.6	240,258,954	3,474,679,490
	増 減 額	△79,050,060,600	△66,883,005,971	△66,487,299,575	—	0.5	0.0	81,078,221	△288,917,439
	増 減 率	△7.4	△6.9	△6.9	—	—	—	33.7	△8.3

(注) ・収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金（令和5年度190,193,874円、令和4年度2,326,696円）を含む。

・収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

第1款 県税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	151,555,446,000	155,109,863,048	(189,967,025) 153,060,197,696	145,827,994	2,093,804,383	98.7
令和4	145,860,148,000	148,776,586,744	(2,121,488) 146,477,189,855	107,201,739	2,194,316,638	98.5
差額	5,695,298,000	6,333,276,304	(187,845,537) 6,583,007,841	38,626,255	△100,512,255	0.2
増減率	3.9	4.3	4.5	36.0	△4.6	—

(注) 収入済額欄の()書きは過誤納金を示す。

収入済額は1,530億6,019万7,696円で、その主なものは、個人県民税447億5,781万8,970円、法人事業税347億7,588万99円及び地方消費税(譲渡割)303億6,887万2,495円であり、前年度に比べ65億8,300万7,841円(4.5%)増加している。これは、個人事業税が9億7,226万5,672円、不動産取得税が5億4,402万5,264円減少したものの、地方消費税(譲渡割)が32億8,742万8,997円、法人事業税が28億5,956万9,803円、地方消費税(貨物割)が9億3,683万9,537円、個人県民税が4億475万7,163円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は1億4,582万7,994円で、前年度に比べ3,862万6,255円増加している。これは、個人事業税が738万2,859円、法人事業税が330万4,307円減少したものの、軽油引取税が3,693万2,808円、個人県民税が1,230万1,585円増加したことなどによるものである。

収入未済額は20億9,380万4,383円で、前年度に比べ1億51万2,255円減少している。これは、主に個人県民税が3,859万6,417円増加したものの、法人事業税が1億1,639万1,963円、軽油引取税が3,693万2,808円減少したことによるものである。

県税の収入率は98.7%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

県税収入及び収納状況の推移は、次表のとおりである。

県税収入及び収納状況の推移

(単位：円、%)

年度	収入済額	収入済額			不納欠損額	不納欠損額		収入未済額	収入未済額	
		対前年度比	税収割合	収入率		対前年度比	対前年度比			
令和元	136,220,953,076	103.9	18.6	98.6	105,447,987	80.6	1,931,135,955	112.5		
令和2	132,940,503,841	97.6	14.7	97.9	125,514,246	119.0	2,884,647,582	149.4		
令和3	140,242,983,958	105.5	13.1	98.7	121,778,597	97.0	1,756,846,368	60.9		
令和4	146,477,189,855	104.4	15.3	98.5	107,201,739	88.0	2,194,316,638	124.9		
令和5	153,060,197,696	104.5	17.1	98.7	145,827,994	136.0	2,093,804,383	95.4		

(注) 税収割合は一般会計歳入に占める県税収入の割合を示し、収入率は調定額に対する収入済額の割合を示す。

税目別県税収入の状況は、次表のとおりである。

税目別県税収入の状況

(単位：円、%)

税目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
県 税	令和5	155,109,863,048	153,060,197,696	98.7	145,827,994	2,093,804,383
	令和4	148,776,586,744	146,477,189,855	98.5	107,201,739	2,194,316,638
	増減	6,333,276,304	6,583,007,841	0.2	38,626,255	△100,512,255
個人県民税	令和5	46,373,000,850	44,757,818,970	96.5	98,170,493	1,517,011,387
	令和4	45,917,345,685	44,353,061,807	96.6	85,868,908	1,478,414,970
	増減	455,655,165	404,757,163	△0.1	12,301,585	38,596,417
法人県民税	令和5	3,444,218,350	3,418,426,986	99.3	1,362,437	27,384,027
	令和4	3,422,302,148	3,382,669,310	98.8	1,167,688	38,485,250
	増減	21,916,202	35,757,676	0.5	194,749	△11,101,223
県民税利子割	令和5	51,188,834	51,188,834	100.0	0	0
	令和4	54,403,500	54,403,500	100.0	0	0
	増減	△3,214,666	△3,214,666	0.0	0	0
個人事業税	令和5	2,221,468,608	2,130,765,037	95.9	1,237,390	89,629,481
	令和4	3,205,482,529	3,103,030,709	96.8	8,620,249	93,924,308
	増減	△984,013,921	△972,265,672	△0.9	△7,382,859	△4,294,827
法人事業税	令和5	34,759,749,654	34,775,880,099	100.0	1,318,239	166,837,641
	令和4	32,204,159,595	31,916,310,296	99.1	4,622,546	283,229,604
	増減	2,555,590,059	2,859,569,803	0.9	△3,304,307	△116,391,963
地方消費税(譲渡割)	令和5	30,368,872,495	30,368,872,495	100.0	0	0
	令和4	27,081,443,498	27,081,443,498	100.0	0	0
	増減	3,287,428,997	3,287,428,997	0.0	0	0
地方消費税(貨物割)	令和5	4,597,828,457	4,597,828,457	100.0	0	0
	令和4	3,660,988,920	3,660,988,920	100.0	0	0
	増減	936,839,537	936,839,537	0.0	0	0
不動産取得税	令和5	5,059,387,587	4,879,270,419	96.4	2,574,799	177,693,069
	令和4	5,587,478,999	5,423,295,683	97.1	1,937,029	163,584,387
	増減	△528,091,412	△544,025,264	△0.7	637,770	14,108,682
県たばこ税	令和5	2,053,697,912	2,053,697,912	100.0	0	0
	令和4	1,995,455,120	1,995,455,120	100.0	0	0
	増減	58,242,792	58,242,792	0.0	0	0
ゴルフ場利用税	令和5	881,546,720	881,546,720	100.0	0	0
	令和4	878,219,640	878,219,640	100.0	0	0
	増減	3,327,080	3,327,080	0.0	0	0
自動車取得税	令和5	47,750,300	47,750,300	100.0	0	0
	令和4	6,180,500	6,180,500	100.0	0	0
	増減	41,569,800	41,569,800	0.0	0	0
軽油引取税	令和5	7,337,366,965	7,300,434,157	99.5	36,932,808	0
	令和4	7,305,249,389	7,268,316,581	99.5	0	36,932,808
	増減	32,117,576	32,117,576	0.0	36,932,808	△36,932,808
自動車税(自動車税)	令和5	19,462,289	3,069,960	15.8	3,280,864	13,111,465
	令和4	28,863,695	4,621,287	16.0	4,781,619	19,460,789
	増減	△9,401,406	△1,551,327	△0.2	△1,500,755	△6,349,324
自動車税(環境性能割)	令和5	894,289,900	894,289,900	100.0	0	0
	令和4	796,239,700	796,239,700	100.0	0	0
	増減	98,050,200	98,050,200	0.0	0	0
自動車税(種別割)	令和5	15,990,806,522	15,890,129,845	99.4	950,964	102,137,313
	令和4	15,633,146,208	15,553,380,386	99.5	203,700	80,229,822
	増減	357,660,314	336,749,459	△0.1	747,264	21,907,491
鉦 区 税	令和5	6,718,500	6,718,500	100.0	0	0
	令和4	6,826,000	6,771,300	99.2	0	54,700
	増減	△107,500	△52,800	0.8	0	△54,700
狩 猟 税	令和5	2,847,600	2,847,600	100.0	0	0
	令和4	2,922,200	2,922,200	100.0	0	0
	増減	△74,600	△74,600	0.0	0	0
石油価格調整税	令和5	949,339,400	949,339,400	100.0	0	0
	令和4	942,859,000	942,859,000	100.0	0	0
	増減	6,480,400	6,480,400	0.0	0	0
産業廃棄物税	令和5	50,322,105	50,322,105	100.0	0	0
	令和4	47,020,418	47,020,418	100.0	0	0
	増減	3,301,687	3,301,687	0.0	0	0

(注) 収入済額には、過誤納金(令和5年度189,967,025円、令和4年度2,121,488円)を含む。

第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	67,240,339,000	67,240,145,516	67,240,145,516	0	0	100.0
令和4	67,693,514,000	67,718,462,501	67,718,462,501	0	0	100.0
差額	△453,175,000	△478,316,985	△478,316,985	0	0	0.0
増減率	△0.7	△0.7	△0.7	—	—	—

収入済額は672億4,014万5,516円で、前年度に比べ4億7,831万6,985円(0.7%)減少している。これは、主に全国の地方消費税収が減少したことによるものである。

第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	27,719,000,000	28,664,609,000	28,664,609,000	0	0	100.0
令和4	26,622,000,000	28,504,202,000	28,504,202,000	0	0	100.0
差額	1,097,000,000	160,407,000	160,407,000	0	0	0.0
増減率	4.1	0.6	0.6	—	—	—

収入済額は286億6,460万9,000円で、その主なものは、特別法人事業譲与税276億7,238万3,000円である。また、前年度に比べ1億6,040万7,000円(0.6%)増加している。これは、主に特別法人事業譲与税が1億800万9,000円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	670,859,000	670,859,000	670,859,000	0	0	100.0
令和4	656,000,000	656,310,000	656,310,000	0	0	100.0
差額	14,859,000	14,549,000	14,549,000	0	0	0.0
増減率	2.3	2.2	2.2	—	—	—

収入済額は6億7,085万9,000円で、前年度に比べ1,454万9,000円(2.2%)増加している。これは、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実績が増加したことに伴い、個人住民税減収補填特例交付金が増加したことによるものである。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	234,400,000,000	234,582,587,000	234,582,587,000	0	0	100.0
令和4	235,511,680,000	235,676,733,000	235,676,733,000	0	0	100.0
差額	△1,111,680,000	△1,094,146,000	△1,094,146,000	0	0	0.0
増減率	△0.5	△0.5	△0.5	—	—	—

収入済額は2,345億8,258万7,000円で、その内訳は、普通交付税2,299億3,671万6,000円、特別交付税46億4,587万1,000円である。また、前年度に比べ10億9,414万6,000円（0.5%）減少している。これは、主に普通交付税が10億7,534万9000円減少したことによるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	356,900,000	258,956,000	258,956,000	0	0	100.0
令和4	356,900,000	287,680,000	287,680,000	0	0	100.0
差額	0	△28,724,000	△28,724,000	0	0	0.0
増減率	0.0	△10.0	△10.0	—	—	—

収入済額は2億5,895万6,000円で、前年度に比べ2,872万4,000円（10.0%）減少している。これは、本県の交通事故発生件数等の全国に対する割合が低下したことによるものである。

第7款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	792,819,000	874,420,854	811,715,807	0	62,705,047	92.8
令和4	807,021,000	862,639,307	805,542,460	0	57,096,847	93.4
差額	△14,202,000	11,781,547	6,173,347	0	5,608,200	△0.6
増減率	△1.8	1.4	0.8	—	9.8	—

収入済額は8億1,171万5,807円で、その主なものは、農林水産業費負担金7億319万5,160円である。また、前年度に比べ617万3,347円（0.8%）増加している。これは、主に民生費負担金が510万5,641円増加したことによるものである。

収入未済額は6,270万5,047円で、その主なものは、民生費負担金の児童福祉施設負担金4,609万7,827円及び心身障害者扶養共済事業費負担金1,657万8,220円である。

第8款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	14,688,975,000	15,476,923,751	15,035,940,775	21,398,895	419,584,081	97.2
令和4	14,913,752,000	15,742,193,383	15,254,672,549	44,245,357	443,275,477	96.9
差額	△224,777,000	△265,269,632	△218,731,774	△22,846,462	△23,691,396	0.3
増減率	△1.5	△1.7	△1.4	△51.6	△5.3	—

収入済額は150億3,594万775円で、その主なものは、土木使用料64億3,832万8,948円及び教育使用料45億9,300万3,932円である。また、前年度に比べ2億1,873万1,774円（1.4%）減少している。これは、総務使用料が2,126万467円増加したものの、証紙収入が1億8,810万1,429円、教育使用料が4,442万1,373円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は2,139万8,895円であり、その主なものは、土木使用料の県営住宅使用料2,100万1,796円である。

収入未済額は4億1,958万4,081円で、その主なものは、土木使用料の県営住宅使用料3億8,561万2,479円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	291,264,420,396	232,297,774,226	232,297,774,226	0	0	100.0
令和4	373,098,038,857	294,113,584,237	294,113,584,237	0	0	100.0
差額	△81,833,618,461	△61,815,810,011	△61,815,810,011	0	0	0.0
増減率	△21.9	△21.0	△21.0	—	—	—

収入済額は2,322億9,777万4,226円で、その主なものは、土木費国庫補助金414億8,137万8,171円、商工費国庫補助金404億335万5,219円、総務費国庫補助金314億992万5,123円、教育費国庫負担金295億7,346万8,043円、農業費国庫補助金264億3,707万9,441円及び衛生費国庫補助金165億9,814万9,444円である。また、前年度に比べ618億1,581万11円（21.0%）減少している。これは、緊急包括支援交付金の減少等により衛生費国庫補助金が369億6,701万6,012円、GoToおきなわキャンペーン事業の実績減等により商工費国庫補助金が152億5,685万6,066円減少したことなどによるものである。

第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	3,065,640,000	3,274,213,127	3,228,578,241	0	45,634,886	98.6
令和4	4,001,410,000	4,011,238,847	3,968,641,287	0	42,597,560	98.9
差額	△935,770,000	△737,025,720	△740,063,046	0	3,037,326	△0.3
増減率	△23.4	△18.4	△18.6	—	7.1	—

収入済額は32億2,857万8,241円で、その主なものは、財産貸付収入14億1,256万7,695円及び不動産売払収入13億6,557万2,814円である。また、前年度に比べ7億4,006万3,046円(18.6%)減少している。これは、主に不動産売払収入が6億9,606万8,196円減少したことによるものである。

収入未済額は4,563万4,886円で、その主なものは、財産貸付収入の土地貸付料4,474万5,785円である。

第11款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	192,915,000	179,706,290	179,706,290	0	0	100.0
令和4	214,284,000	236,144,829	236,144,829	0	0	100.0
差額	△21,369,000	△56,438,539	△56,438,539	0	0	0.0
増減率	△10.0	△23.9	△23.9	—	—	—

収入済額は1億7,970万6,290円で、その主なものは、土木費寄附金1億5,000万円である。また、前年度に比べ5,643万8,539円(23.9%)減少している。これは、主に土木費寄附金が3,700万円減少したことによるものである。

第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	38,323,349,000	15,570,102,748	15,570,102,748	0	0	100.0
令和4	59,726,088,000	35,795,183,531	35,795,183,531	0	0	100.0
差額	△21,402,739,000	△20,225,080,783	△20,225,080,783	0	0	0.0
増減率	△35.8	△56.5	△56.5	—	—	—

収入済額は155億7,010万2,748円で、その主なものは、基金繰入金154億9,215万4,806円である。また、前年度に比べ202億2,508万783円(56.5%)減少している。これは、財政調整基金繰入金が146億3,517万2,000円、減債基金繰入金が52億3,787万6,000円減少したことなどにより、基金繰入金が200億9,141万8,179円減少したことによるものである。

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	17,647,063,740	17,647,063,341	17,647,063,341	0	0	100.0
令和4	11,485,512,754	11,485,513,124	11,485,513,124	0	0	100.0
差額	6,161,550,986	6,161,550,217	6,161,550,217	0	0	0.0
増減率	53.6	53.6	53.6	—	—	—

収入済額は176億4,706万3,341円で、前年度に比べ61億6,155万217円（53.6%）増加している。これは、前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金の増加によるものである。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	87,933,252,176	91,898,488,216	(226,849) 91,180,571,125	154,110,286	564,033,654	99.2
令和4	76,534,378,301	86,076,134,585	(205,208) 85,250,134,967	88,811,858	737,392,968	99.0
差額	11,398,873,875	5,822,353,631	(21,641) 5,930,436,158	65,298,428	△173,359,314	0.2
増減率	14.9	6.8	7.0	73.5	△23.5	—

(注) 収入済額欄の（ ）書きは、過誤納金を示す。

収入済額は911億8,057万1,125円で、その主なものは、商工貸付金元利収入681億2,398万8,635円及び雑入129億8,476万1,345円である。また、前年度に比べ59億3,043万6,158円（7.0%）増加している。これは、商工貸付金元利収入が59億6,046万270円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は1億5,411万286円で、その主なものは、違約金及び延納利息7,413万7,609円及び雑入5,871万6,773円である。

収入未済額は5億6,403万3,654円で、その主なものは、雑入4億1,311万7,340円である。

第15款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	47,519,554,000	31,166,854,000	31,166,854,000	0	0	100.0
令和4	45,308,366,000	32,221,466,000	32,221,466,000	0	0	100.0
差額	2,211,188,000	△1,054,612,000	△1,054,612,000	0	0	0.0
増減率	4.9	△3.3	△3.3	—	—	—

収入済額は311億6,685万4,000円で、その主なものは、土木債135億4,520万円、農林債88億550万円及び教育債25億2,350万円である。また、前年度に比べ10億5,461万2,000円(3.3%)減少している。これは、農林債が38億9,380万円増加したものの、臨時財政対策債が37億8,971万2,000円、教育債が8億6,590万円減少したことなどによるものである。

第16款 市町村たばこ税県交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	965,818,000	965,818,000	965,818,000	0	0	100.0
令和4	597,318,000	597,318,000	597,318,000	0	0	100.0
差額	368,500,000	368,500,000	368,500,000	0	0	0.0
増減率	61.7	61.7	61.7	—	—	—

収入済額は9億6,581万8,000円で、前年度に比べ3億6,850万円(61.7%)増加している。これは、交付元市町村のたばこ税収が増加したことによるものである。

(2) 歳出

一般会計歳出決算の款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出決算は、予算現額9,843億3,635万312円、支出済額8,790億4,644万6,264円となっており、支出済額の款別の構成比は、大きなものから、教育費19.2%、民生費14.9%、商工費14.1%、諸支出金9.6%、土木費8.8%などとなっている。

執行率は89.3%で、前年度に比べ0.8ポイント増加している。

支出済額は、前年度に比べ623億5,526万8,735円（6.6%）減少している。これは、農林水産業費が63億1,696万8,433円増加したものの、衛生費が373億1,297万4,612円、諸支出金が96億4,658万7,942円、民生費が93億9,752万6,688円、商工費が89億1,172万1,083円、公債費が26億1,591万3,040円、教育費が12億4,090万1,951円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は738億7,646万5,803円で、前年度に比べ113億7,898万1,509円（13.3%）減少している。

不用額は314億1,343万8,245円で、前年度に比べ53億1,581万356円（14.5%）減少している。（別表2参照）

歳出決算款別の状況

（単位：円、%）

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の 構成比	執行率	支出済額 対前年度 増 減 率	翌年度繰越額	不 用 額	
1 議 会 費	1,419,766,000	1,380,574,874	0.2	97.2	0.2	0	39,191,126	
2 総 務 費	72,049,308,460	63,196,962,139	7.2	87.7	0.9	5,897,288,660	2,955,057,661	
3 民 生 費	137,414,183,000	131,384,705,325	14.9	95.6	△6.7	1,780,785,000	4,248,692,675	
4 衛 生 費	76,168,012,800	65,966,552,688	7.5	86.6	△36.1	2,397,453,000	7,804,007,112	
5 労 働 費	2,399,292,600	2,193,034,966	0.2	91.4	△6.7	29,876,000	176,381,634	
6 農林水産業費	76,656,611,739	58,086,283,426	6.6	75.8	12.2	16,317,411,380	2,252,916,933	
7 商 工 費	131,890,102,068	124,118,893,835	14.1	94.1	△6.7	3,123,824,114	4,647,384,119	
8 土 木 費	116,852,081,417	77,418,120,391	8.8	66.3	0.4	37,047,148,664	2,386,812,362	
9 警 察 費	37,616,055,000	36,083,143,315	4.1	95.9	0.7	1,038,005,275	494,906,410	
10 教 育 費	177,824,682,328	168,589,446,790	19.2	94.8	△0.7	3,804,547,942	5,430,687,596	
11 災 害 復 旧 費	4,064,499,900	920,743,621	0.1	22.7	△33.8	2,440,125,768	703,630,511	
12 公 債 費	65,181,780,000	65,172,370,797	7.4	100.0	△3.9	0	9,409,203	
13 諸 支 出 金	84,681,480,000	84,535,614,097	9.6	99.8	△10.2	0	145,865,903	
14 予 備 費	118,495,000	0	0.0	0.0	—	0	118,495,000	
合 計	令和5年度	984,336,350,312	879,046,446,264	100.0	89.3	△6.6	73,876,465,803	31,413,438,245
	令和4年度	1,063,386,410,912	941,401,714,999	—	88.5	△11.4	85,255,447,312	36,729,248,601
	増 減 額	△79,050,060,600	△62,355,268,735	—	0.8	—	△11,378,981,509	△5,315,810,356
	増 減 率	△7.4	△6.6	—	—	—	△13.3	△14.5

（注）支出済額の構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5	1,419,766,000	1,380,574,874	0	39,191,126	97.2
令 和 4	1,434,776,000	1,378,433,392	0	56,342,608	96.1
差 額	△15,010,000	2,141,482	0	△17,151,482	1.1
増 減 率	△1.0	0.2	—	△30.4	—

支出済額は13億8,057万4,874円で、その内訳は議会費8億7,866万7,520円及び事務局費5億190万7,354円であり、前年度に比べ214万1,482円(0.2%)増加している。これは、事務局費が3,029万7,874円減少したものの、議会費が3,243万9,356円増加したことによるものである。

不用額は3,919万1,126円で、その内訳は議会費2,163万9,480円及び事務局費1,755万1,646円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5	72,049,308,460	63,196,962,139	5,897,288,660	2,955,057,661	87.7
令 和 4	72,488,785,400	62,638,895,792	6,695,078,460	3,154,811,148	86.4
差 額	△439,476,940	558,066,347	△797,789,800	△199,753,487	1.3
増 減 率	△0.6	0.9	△11.9	△6.3	—

支出済額は631億9,696万2,139円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金(市町村振興費)181億8,107万3,849円、諸費103億6,309万7,031円及び計画調査費94億2,863万8,862円であり、前年度に比べ5億5,806万6,347円(0.9%)増加している。これは、参議院議員選挙費が5億8,788万6,644円皆減し、人事管理費が5億3,826万1,341円減少したものの、計画調査費が15億3,386万140円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は58億9,728万8,660円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金(市町村振興費)26億7,919万6,000円、計画調査費20億523万6,760円及び財産管理費10億8,343万900円である。

不用額は29億5,505万7,661円で、その主なものは諸費7億677万9,969円、沖縄振興特別推進交付金(市町村振興費)6億5,461万9,151円、計画調査費5億9,146万8,838円及び財産管理費3億5,029万1,553円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5	137,414,183,000	131,384,705,325	1,780,785,000	4,248,692,675	95.6
令 和 4	147,239,018,000	140,782,232,013	2,470,680,000	3,986,105,987	95.6
差 額	△9,824,835,000	△9,397,526,688	△689,895,000	262,586,688	0.0
増 減 率	△6.7	△6.7	△27.9	6.6	—

支出済額は1,313億8,470万5,325円で、その主なものは老人福祉費370億3,978万8,608円、児童措置費250億6,070万8,141円、障害者自立支援諸費186億7,792万6,352円、国民健康保険指導費182億8,470万3,072円及び児童福祉総務費105億7,856万1,077円であり、前年度に比べ93億9,752万6,688円(6.7%)減少している。これは、障害者自立支援諸費が14億2,186万9,356円、児童措置費が10億3,915万4,008円、老人福祉費が5億2,605万8,751円増加したものの、児童福祉総務費が62億7,313万6,191円、社会福祉総務費が62億2,570万3,153円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は17億8,078万5,000円で、その主なものは老人福祉費5億7,642万1,000円、障害者自立支援諸費4億4,450万3,000円及び老人福祉施設費3億4,486万1,000円である。

不用額は42億4,869万2,675円で、その主なものは児童福祉総務費12億3,133万8,923円、老人福祉費7億3,594万7,392円、生活保護扶助費3億5,373万8,403円及び国民健康保険指導費3億4,378万4,928円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5	76,168,012,800	65,966,552,688	2,397,453,000	7,804,007,112	86.6
令 和 4	125,145,165,107	103,279,527,300	8,397,900,800	13,467,737,007	82.5
差 額	△48,977,152,307	△37,312,974,612	△6,000,447,800	△5,663,729,895	4.1
増 減 率	△39.1	△36.1	△71.5	△42.1	—

支出済額は659億6,655万2,688円で、その主なものは医務費279億3,643万7,232円、精神衛生費100億4,031万2,465円、病院事業会計繰出金79億8,849万8,000円及び母子保健衛生費38億4,482万3,764円であり、前年度に比べ373億1,297万4,612円(36.1%)減少している。これは、母子保健衛生費が10億454万803円増加したものの、予防費が194億9,687万5,257円、医務費が192億650万4,344円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は23億9,745万3,000円で、その主なものは医務費22億1,743万1,000円及び保健所施設整備費1億5,402万2,000円である。

不用額は78億400万7,112円で、その主なものは医務費66億2,026万4,568円、母子保健衛生費3億8,731万236円及び精神衛生費1億5,400万5,535円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5	2,399,292,600	2,193,034,966	29,876,000	176,381,634	91.4
令 和 4	2,624,353,000	2,349,427,292	12,371,600	262,554,108	89.5
差 額	△225,060,400	△156,392,326	17,504,400	△86,172,474	1.9
増 減 率	△8.6	△6.7	141.5	△32.8	—

支出済額は21億9,303万4,966円で、その主なものは労政総務費12億2,342万9,607円及び職業能力開発校費6億8,335万8,028円であり、前年度に比べ1億5,639万2,326円(6.7%)減少している。これは、主に労政総務費が1億1,194万9,363円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、職業能力開発校費の2,987万6,000円である。

不用額は1億7,638万1,634円で、その主なものは職業能力開発校費1億615万4,572円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5	76,656,611,739	58,086,283,426	16,317,411,380	2,252,916,933	75.8
令 和 4	73,167,734,181	51,769,314,993	18,670,618,739	2,727,800,449	70.8
差 額	3,488,877,558	6,316,968,433	△2,353,207,359	△474,883,516	5.0
増 減 率	4.8	12.2	△12.6	△17.4	—

支出済額は580億8,628万3,426円で、その主なものは土地改良費217億4,319万8,416円、農業総務費116億9,473万4,884円、漁港漁場整備費59億716万5,079円、特産振興費34億338万9,058円及び畜産振興費28億1,150万3,812円であり、前年度に比べ63億1,696万8,433円(12.2%)増加している。これは、特産振興費が3億7,963万7,124円減少したものの、農業総務費が48億2,357万2,124円、畜産振興費が8億3,596万1,876円、土地改良費が6億5,216万7,230円、漁港漁場整備費が6億1,383万6,746円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は163億1,741万1,380円で、その主なものは土地改良費97億1,508万39円、漁港漁場整備費28億1,964万6,550円及び農業総務費12億5,406万3,979円である。

不用額は22億5,291億6,933円で、その主なものは農業振興費4億7,960万2,716円、畜産振興費3億3,469万2,129円、土地改良費2億5,984万9,583円、農業総務費2億1,042万2,937円、植物防疫費1億4,647万7,547円及び漁港漁場整備費1億3,171万1,932円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5	131,890,102,068	124,118,893,835	3,123,824,114	4,647,384,119	94.1
令 和 4	152,088,104,000	133,030,614,918	13,165,651,068	5,891,838,014	87.5
差 額	△20,198,001,932	△8,911,721,083	△10,041,826,954	△1,244,453,895	6.6
増 減 率	△13.3	△6.7	△76.3	△21.1	—

支出済額は1,241億1,889万3,835円で、その主なものは中小企業振興費782億3,268万7,442円、観光費270億1,244万2,592円及び資源エネルギー対策費107億9,605万3,566円であり、前年度に比べ89億1,172万1,083円(6.7%)減少している。これは、資源エネルギー対策費が101億1,834万4,848円増加したものの、観光費が164億6,496万404円、中小企業振興費が19億9,979万5,245円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は31億2,382万4,114円で、その主なものは資源エネルギー対策費27億8,789万6,319円である。

不用額は46億4,738万4,119円で、その主なものは資源エネルギー対策費18億6,123万2,486円、観光費17億7,294万653円及び中小企業振興費4億9,454万9,215円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5	116,852,081,417	77,418,120,391	37,047,148,664	2,386,812,362	66.3
令 和 4	110,075,863,801	77,142,201,930	30,796,202,417	2,137,459,454	70.1
差 額	6,776,217,616	275,918,461	6,250,946,247	249,352,908	△3.8
増 減 率	6.2	0.4	20.3	11.7	—

支出済額は774億1,812万391円で、その主なものは道路新設改良費127億255万7,350円、土木総務費120億6,364万3,895円、道路維持費89億1,659万5,534円、住宅建設費64億4,488万7,309円、公園費57億1,664万9,286円及び街路事業費50億1,351万5,302円であり、前年度に比べ2億7,591万8,461円(0.4%)増加している。これは、道路新設改良費が25億8,524万5,741円、河川改良費が10億4,451万6,651円減少したものの、道路維持費が21億5,397万4,029円、土木総務費が17億7,763万8,790円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は370億4,714万8,664円で、その主なものは道路新設改良費72億9,234万2,007円、道路維持費57億5,982万7,590円、土木総務費45億1,012万3,451円、公園費37億5,279万1,807円、河川改良費29億1,711万3,292円及び港湾建設費27億4,888万3,383円である。

不用額は23億8,681万2,362円で、その主なものは空港建設費3億9,447万6,483円、道路維持費3億749万4,651円、公園費2億6,278万2,740円、砂防費2億5,828万3,480円及び河川改良費2億2,296万69円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5	37,616,055,000	36,083,143,315	1,038,005,275	494,906,410	95.9
令 和 4	36,521,696,030	35,838,388,887	10,754,000	672,553,143	98.1
差 額	1,094,358,970	244,754,428	1,027,251,275	△177,646,733	△2.2
増 減 率	3.0	0.7	9,552.3	△26.4	—

支出済額は360億8,314万3,315円で、その主なものは警察本部費305億4,272万5,542円及び交通指導取締費15億8,580万402円であり、前年度に比べ2億4,475万4,428円(0.7%)増加している。これは、運転免許費が1億8,912万6,268円、一般警察活動費が1億4,694万8,937円、交通指導取締費が1億2,435万7,660円減少したものの、警察本部費が3億8,130万5,360円、警察施設費が3億5,373万621円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は10億3,800万5,275円で、その主なものは警察施設費の9億7,718万8,275円である。

不用額は4億9,490万6,410円で、その主なものは警察本部費3億6,164万5,458円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5	177,824,682,328	168,589,446,790	3,804,547,942	5,430,687,596	94.8
令 和 4	177,098,643,013	169,830,348,741	4,550,911,328	2,717,382,944	95.9
差 額	726,039,315	△1,240,901,951	△746,363,386	2,713,304,652	△1.1
増 減 率	0.4	△0.7	△16.4	99.8	—

支出済額は1,685億8,944万6,790円で、その主なものは教職員費(小学校費)535億1,793万8,267円、高等学校総務費361億7,580万9,417円、教職員費(中学校費)324億9,588万3,855円及び特別支援学校費174億1,470万8,610円であり、前年度に比べ12億4,090万1,951円(0.7%)減少している。これは、事務局費が13億2,951万4,133円、青少年教育施設費が6億4,489万7,229円増加したものの、学校建設費(高等学校費)が19億4,339万4,163円、特別支援学校費が11億4,561万620円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は38億454万7,942円で、その主なものは学校建設費(高等学校費)20億4,431万2,080円、教育振興費(教育総務費)5億9,744万6,000円及び高等学校総務費4億2,756万9,762円である。

不用額は54億3,068万7,596円で、その主なものは教職員費(小学校費)13億8,215万733円、教職員費(中学校費)12億5,633万9,145円、高等学校総務費9億4,697万9,663円及び特別支援学校費6億7,206万6,890円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5	4,064,499,900	920,743,621	2,440,125,768	703,630,511	22.7
令 和 4	2,972,854,380	1,391,843,865	485,278,900	1,095,731,615	46.8
差 額	1,091,645,520	△471,100,244	1,954,846,868	△392,101,104	△24.1
増 減 率	36.7	△33.8	402.8	△35.8	—

支出済額は9億2,074万3,621円で、その主なものは河川等災害復旧費2億9,220万8,247円、耕地災害復旧費1億8,919万1,280円及び林業災害復旧費1億6,878万1,553円であり、前年度に比べ4億7,110万244円(33.8%)減少している。これは、耕地災害復旧費が1億2,226万2,890円増加したものの、港湾災害復旧費が6億7,286万3,360円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は24億4,012万5,768円で、その主なものは河川等災害復旧費6億7,841万6,422円、漁業用施設災害復旧費5億7,286万3,100円及び耕地災害復旧費4億8,664万8,900円である。

不用額は7億363万511円で、その主なものは港湾災害復旧費2億8,866万7,400円、漁業用施設災害復旧費1億1,899万7,348円及び耕地災害復旧費1億1,428万1,820円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5	65,181,780,000	65,172,370,797	0	9,409,203	100.0
令 和 4	67,828,716,000	67,788,283,837	0	40,432,163	99.9
差 額	△2,646,936,000	△2,615,913,040	0	△31,022,960	0.1
増 減 率	△3.9	△3.9	—	△76.7	—

支出済額は651億7,237万797円で、その主なものは元金631億6,015万6,306円及び利子19億9,328万5,668円であり、前年度に比べ26億1,591万3,040円(3.9%)減少している。これは、主に元金が26億5,140万5,477円減少したことによるものである。

不用額は940万9,203円で、その主なものは公債諸費765万5,177円及び利子175万3,332円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5	84,681,480,000	84,535,614,097	0	145,865,903	99.8
令 和 4	94,265,433,000	94,182,202,039	0	83,230,961	99.9
差 額	△9,583,953,000	△9,646,587,942	0	62,634,942	△0.1
増 減 率	△10.2	△10.2	—	75.3	—

支出済額は845億3,561万4,097円で、その主なものは地方消費税清算金338億3,235万6,516円、地方消費税交付金338億1,697万7,000円、減債基金積立金47億183万2,000円及び財政調整基金積立金32億2,093万2,000円であり、前年度に比べ96億4,658万7,942円（10.2%）減少している。これは、地方消費税清算金が38億4,206万2,015円、退職手当基金積立金が25億9,940万8,767円増加したものの、財政調整基金積立金が109億2,153万5,000円、減債基金積立金が45億4,592万円減少したことなどによるものである。

不用額は1億4,586万5,903円で、その主なものは法人事業税交付金1億1,514万3,000円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 計 上 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
令 和 5	300,000,000	181,505,000	118,495,000
令 和 4	500,000,000	64,731,000	435,269,000
差 額	△200,000,000	116,774,000	△316,774,000
増 減 率	△40.0	180.4	△72.8

予備費充用額は1億8,150万5,000円で、その充用先は観光費、社会福祉総務費、人事管理費（総務管理費）及び一般管理費（総務管理費）であり、令和6年能登半島地震の被災者受入れ支援及び被災地への応援職員の派遣等に要する経費に充用している。

8 特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
ア	農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	47,833,000	397,347,967	101,877,949	0
イ	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	74,901,000	3,269,791,863	1,084,706,785	0
ウ	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	350,135,000	749,673,309	749,673,309	0
エ	下 地 島 空 港 特 別 会 計	931,871,000	817,096,591	815,449,951	0
オ	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	207,238,000	337,017,879	255,609,167	2,568,745
カ	所 有 者 不 明 土 地 管 理 特 別 会 計	196,160,000	221,390,121	209,592,957	0
キ	沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	2,560,000	346,321,124	319,940,345	0
ク	中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	366,390,000	320,684,581	315,423,906	1,209,201
ケ	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	24,083,000	128,351,558	98,810,796	0
コ	中 城 湾 港 (新 港 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	1,470,064,000	2,652,638,080	2,613,015,280	0
サ	宜 野 湾 港 整 備 事 業 特 別 会 計	542,886,000	509,423,378	495,225,998	0
シ	国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計	350,095,000	812,679,947	762,476,331	10,711,155
ス	産 業 振 興 基 金 特 別 会 計	120,253,000	133,175,711	133,175,711	0
セ	中 城 湾 港 (新 港 地 区) 整 備 事 業 特 別 会 計	328,292,000	248,589,200	247,640,648	0
ソ	中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン 特 別 会 計	243,918,000	239,210,080	231,862,319	0
タ	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	57,986,000	109,115,032	109,115,032	0
チ	中 城 湾 港 (泡 瀬 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	261,802,100	250,169,070	250,169,070	0
ツ	公 債 管 理 特 別 会 計	86,647,431,000	86,644,406,938	86,644,406,938	0
テ	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	168,770,556,000	169,914,235,398	169,914,235,398	0
合 計	令 和 5 年 度	260,994,454,100	268,101,317,827	265,352,407,890	14,489,101
	令 和 4 年 度	249,159,601,000	257,456,688,157	254,381,139,672	270,852,357
	比 較 増 減 額	11,834,853,100	10,644,629,670	10,971,268,218	△256,363,256
	比 較 増 減 率	4.7	4.1	4.3	△94.7

農業改良資金特別会計など19特別会計の歳入決算額は、合計で、予算現額2,609億9,445万4,100円、調定額2,681億131万7,827円、収入済額2,653億5,240万7,890円、不納欠損額1,448万9,101円、収入未済額27億3,442万836円で、予算現額に対する収入済額の割合は101.7%、収入率は99.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ109億7,126万8,218円（4.3%）増加している。これは、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計が3億331万5,621円減少したものの、国民健康保険事業特別会計が58億7,966万8,138円、公債管理特別会計が56億7,142万7,067円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、前年度に比べ2億5,636万3,256円（94.7%）減少している。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計において2億6,407万4,403円皆減したことなどによるものである。

(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減額	予算現額に対する収入済額の割合	収入率	前年度収入済額	収入済額の対前年度比較		区分
					増減額	増減率	
295,470,018	54,044,949	213.0	25.6	117,942,045	△16,064,096	△13.6	ア
2,185,085,078	1,009,805,785	1,448.2	33.2	1,077,251,366	7,455,419	0.7	イ
0	399,538,309	214.1	100.0	775,722,631	△26,049,322	△3.4	ウ
1,646,640	△116,421,049	87.5	99.8	587,081,390	228,368,561	38.9	エ
78,839,967	48,371,167	123.3	75.8	230,894,834	24,714,333	10.7	オ
11,797,164	13,432,957	106.8	94.7	201,848,904	7,744,053	3.8	カ
26,380,779	317,380,345	12,497.7	92.4	314,896,860	5,043,485	1.6	キ
4,051,474	△50,966,094	86.1	98.4	469,084,968	△153,661,062	△32.8	ク
29,540,762	74,727,796	410.3	77.0	97,627,168	1,183,628	1.2	ケ
39,622,800	1,142,951,280	177.7	98.5	2,916,330,901	△303,315,621	△10.4	コ
14,197,380	△47,660,002	91.2	97.2	499,091,935	△3,865,937	△0.8	サ
39,492,461	412,381,331	217.8	93.8	915,426,256	△152,949,925	△16.7	シ
0	12,922,711	110.7	100.0	128,283,192	4,892,519	3.8	ス
948,552	△80,651,352	75.4	99.6	241,582,289	6,058,359	2.5	セ
7,347,761	△12,055,681	95.1	96.9	283,126,413	△51,264,094	△18.1	ソ
0	51,129,032	188.2	100.0	259,220,947	△150,105,915	△57.9	タ
0	△11,633,030	95.6	100.0	258,180,442	△8,011,372	△3.1	チ
0	△3,024,062	100.0	100.0	80,972,979,871	5,671,427,067	7.0	ツ
0	1,143,679,398	100.7	100.0	164,034,567,260	5,879,668,138	3.6	テ
2,734,420,836	4,357,953,790	101.7	99.0	254,381,139,672	10,971,268,218	4.3	
2,804,696,128	5,221,538,672	102.1	98.8	—	—	—	
△70,275,292	△863,584,882	—	—	—	—	—	
△2.5	—	△0.4	0.2	—	—	—	

収入未済額は、前年度に比べ7,027万5,292円（2.5%）減少している。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計において7,357万2,581円減少したことなどによるものである。

収入未済額が多い特別会計は、小規模企業者等設備導入資金特別会計の21億8,508万5,078円、次いで農業改良資金特別会計の2億9,547万18円、母子父子寡婦福祉資金特別会計の7,883万9,967円となっている。これらは、企業・組合等の業績不振や倒産、借受人の生活困窮や疾病等により貸付金の償還が困難となっていることなどによるものである。

なお、貸付事業を実施している小規模企業者等設備導入資金特別会計、農業改良資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、林業・木材産業改善資金特別会計及び沿岸漁業改善資金特別会計の収入未済額の合計は、26億1,531万6,604円となり、全体の95.6%を占めている。

(2) 歳出総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
ア	農業改良資金特別会計	47,833,000	31,358,297	0	16,474,703
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	74,901,000	62,340,040	0	12,560,960
ウ	中小企業振興資金特別会計	350,135,000	276,840,090	0	73,294,910
エ	下地島空港特別会計	931,871,000	813,227,096	0	118,643,904
オ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	207,238,000	128,995,647	0	78,242,353
カ	所有者不明土地管理特別会計	196,160,000	17,738,066	0	178,421,934
キ	沿岸漁業改善資金特別会計	2,560,000	1,739,650	0	820,350
ク	中央卸売市場事業特別会計	366,390,000	313,670,977	0	52,719,023
ケ	林業・木材産業改善資金特別会計	24,083,000	8,558,200	0	15,524,800
コ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	1,470,064,000	1,456,953,125	0	13,110,875
サ	宜野湾港整備事業特別会計	542,886,000	471,161,008	51,821,000	19,903,992
シ	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	350,095,000	319,234,386	0	30,860,614
ス	産業振興基金特別会計	120,253,000	44,742,591	0	75,510,409
セ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	328,292,000	247,526,365	66,778,400	13,987,235
ソ	中城湾港マリン・タウン特別会計	243,918,000	205,480,872	7,500,000	30,937,128
タ	駐車場事業特別会計	57,986,000	5,758,632	0	52,227,368
チ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	261,802,100	248,794,028	12,092,740	915,332
ツ	公債管理特別会計	86,647,431,000	86,644,406,938	0	3,024,062
テ	国民健康保険事業特別会計	168,770,556,000	165,631,306,328	0	3,139,249,672
合 計	令和5年度	260,994,454,100	256,929,832,336	138,192,140	3,926,429,624
	令和4年度	249,159,601,000	247,937,326,894	461,235,100	761,039,006
	比較増減額	11,834,853,100	8,992,505,442	△323,042,960	3,165,390,618
	比較増減率	4.7	3.6	△70.0	415.9

農業改良資金特別会計など19特別会計の歳出決算額は、合計で、予算現額2,609億9,445万4,100円、支出済額2,569億2,983万2,336円、翌年度繰越額1億3,819万2,140円、不用額39億2,642万9,624円、執行率は98.4%で前年度に比べ1.1ポイント低下している。

支出済額は、前年度に比べ89億9,250万5,442円（3.6%）増加している。これは、駐車場事業特別会計が2億233万3,283円減少したものの、公債管理特別会計が56億7,142万7,067円、国民健康保険事業特別会計が24億8,963万5,952円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費が1億3,819万2,140円で、予算現額に対する割合は0.1%となり、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

繰越しの理由は、計画変更、関係機関との調整遅れなどである。

(単位：円、%)

執行率	予算現額に対する 繰越額の割合	予算現額に対する 不用額の割合	前年度支出済額	支出済額の対前年度比較		区分
				増減額	増減率	
65.6	0.0	34.4	40,168,155	△8,809,858	△21.9	ア
83.2	0.0	16.8	72,629,162	△10,289,122	△14.2	イ
79.1	0.0	20.9	196,204,700	80,635,390	41.1	ウ
87.3	0.0	12.7	573,414,378	239,812,718	41.8	エ
62.2	0.0	37.8	151,536,502	△22,540,855	△14.9	オ
9.0	0.0	91.0	14,649,320	3,088,746	21.1	カ
68.0	0.0	32.0	499,535	1,240,115	248.3	キ
85.6	0.0	14.4	463,309,202	△149,638,225	△32.3	ク
35.5	0.0	64.5	191,180	8,367,020	4,376.5	ケ
99.1	0.0	0.9	404,608,431	1,052,344,694	260.1	コ
86.8	9.5	3.7	499,636,031	△28,475,023	△5.7	サ
91.2	0.0	8.8	489,596,028	△170,361,642	△34.8	シ
37.2	0.0	62.8	54,726,757	△9,984,166	△18.2	ス
75.4	20.3	4.3	242,226,863	5,299,502	2.2	セ
84.2	3.1	12.7	154,568,116	50,912,756	32.9	ソ
9.9	0.0	90.1	208,091,915	△202,333,283	△97.2	タ
95.0	4.6	0.3	256,620,372	△7,826,344	△3.0	チ
100.0	0.0	0.0	80,972,979,871	5,671,427,067	7.0	ツ
98.1	0.0	1.9	163,141,670,376	2,489,635,952	1.5	テ
98.4	0.1	1.5	247,937,326,894	8,992,505,442	3.6	
99.5	0.2	0.3	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	
△1.1	△0.1	1.2	—	—	—	

不用額は、前年度に比べ31億6,539万618円（415.9%）増加している。これは、中小企業振興資金特別会計が1億3,063万5,390円減少したものの、国民健康保険事業特別会計が30億8,478万7,048円増加したことなどによるものである。また、予算現額に対する割合は1.5%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

不用額が多い特別会計は、国民健康保険事業特別会計の31億3,924万9,672円、次いで所有者不明土地管理特別会計の1億7,842万1,934円となっている。これは、保険給付の実績が見込み額を下回ったこと、不測の支出がなかったことによる予備費の不用などによるものである。

(3) 決算収支の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	歳入歳出 差引額 ①	翌年度へ繰り 越すべき財源 ②	令和5年度 実質収支額 ③(①-②)	令和4年度 実質収支額 ④	単年度収支額 ③ - ④
ア	農業改良資金特別会計	70,519,652	0	70,519,652	77,773,890	△7,254,238
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	1,022,366,745	0	1,022,366,745	1,004,622,204	17,744,541
ウ	中小企業振興資金特別会計	472,833,219	0	472,833,219	579,517,931	△106,684,712
エ	下地島空港特別会計	2,222,855	0	2,222,855	2,337,212	△114,357
オ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	126,613,520	0	126,613,520	79,358,332	47,255,188
カ	所有者不明土地管理特別会計	191,854,891	0	191,854,891	187,199,584	4,655,307
キ	沿岸漁業改善資金特別会計	318,200,695	0	318,200,695	314,397,325	3,803,370
ク	中央卸売市場事業特別会計	1,752,929	0	1,752,929	5,775,766	△4,022,837
ケ	林業・木材産業改善資金特別会計	90,252,596	0	90,252,596	97,435,988	△7,183,392
コ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	1,156,062,155	0	1,156,062,155	2,511,722,470	△1,355,660,315
サ	宜野湾港整備事業特別会計	24,064,990	14,421,000	9,643,990	△544,096	10,188,086
シ	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	443,241,945	0	443,241,945	425,830,228	17,411,717
ス	産業振興基金特別会計	88,433,120	0	88,433,120	73,556,435	14,876,685
セ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	114,283	78,400	35,883	△644,574	680,457
ソ	中城湾港マリ・タウン特別会計	26,381,447	7,500,000	18,881,447	122,508,297	△103,626,850
タ	駐車場事業特別会計	103,356,400	0	103,356,400	51,129,032	52,227,368
チ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	1,375,042	92,740	1,282,302	1,519,970	△237,668
ツ	公債管理特別会計	0	0	0	0	0
テ	国民健康保険事業特別会計	4,282,929,070	0	4,282,929,070	892,896,884	3,390,032,186
	合 計	8,422,575,554	22,092,140	8,400,483,414	6,426,392,878	1,974,090,536

実質収支額は、公債管理特別会計で収支均衡、その他18特別会計で黒字となっている。

前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計など8特別会計で赤字、公債管理特別会計で収支均衡、国民健康保険事業特別会計など10特別会計で黒字となっている。

(4) 繰入金、繰出金の状況

ア 繰入金

(単位：円)

会計名	令和5年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金
農業改良資金特別会計	0	—	110,197	—	△110,197	—
下地島空港特別会計	236,872,079	—	295,135,000	—	△58,262,921	—
母子父子寡婦福祉資金特別会計	21,841,540	—	7,925,457	—	13,916,083	—
中央卸売市場事業特別会計	2,752,000	2,752,000	58,418,000	58,418,000	△55,666,000	△55,666,000
林業・木材産業改善資金特別会計	0	—	191,180	—	△191,180	—
宜野湾港整備事業特別会計	121,989,570	0	85,275,000	0	36,714,570	0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	3,448,747	0	3,359,000	0	89,747	0
公債管理特別会計	65,144,406,938	—	67,772,979,871	—	△2,628,572,933	—
国民健康保険事業特別会計	12,563,355,434	12,563,355,434	12,519,171,408	12,519,171,408	44,184,026	44,184,026
合計	78,094,666,308	12,566,107,434	80,742,565,113	12,577,589,408	△2,647,898,805	△11,481,974

(注) 「うち基準内繰入金」欄は総務省通知等に基づき算定された額である。公営事業会計以外の会計は対象外であるため「—」としている。

令和5年度における一般会計からの繰入金は、780億9,466万6,308円で、前年度に比べ26億4,789万8,805円（3.3%）減少している。これは、公債管理特別会計が26億2,857万2,933円減少したことなどによるものである。

令和5年度の繰入金のうち、基準内繰入金は125億6,610万7,434円で、前年度に比べ1,148万1,974円減少している。

イ 繰出金

(単位：円)

会計名	令和5年度	令和4年度	対前年度比較増減
農業改良資金特別会計	9,220,347	12,082,550	△2,862,203
小規模企業者等設備導入資金特別会計	7,535,158	7,941,890	△406,732
駐車場事業特別会計	0	122,246,000	△122,246,000
国民健康保険事業特別会計	29,768,000	40,318,000	△10,550,000
合計	46,523,505	182,588,440	△136,064,935

令和5年度における一般会計への繰出金は、4,652万3,505円で、前年度に比べ1億3,606万4,935円（74.5%）減少している。これは、駐車場事業特別会計が1億2,224万6,000円減少したことなどによるものである。

(5) 特別会計別歳入歳出決算

ア 沖縄県農業改良資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	47,833,000	397,347,967	101,877,949	0	295,470,018	25.6
令和4	46,217,000	434,304,748	117,942,045	5,081,022	311,281,681	27.2
差額	1,616,000	△36,956,781	△16,064,096	△5,081,022	△15,811,663	△1.6
増減率	3.5	△8.5	△13.6	皆減	△5.1	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	47,833,000	31,358,297	0	16,474,703	65.6
令和4	46,217,000	40,168,155	0	6,048,845	86.9
差額	1,616,000	△8,809,858	0	10,425,858	△21.3
増減率	3.5	△21.9	—	172.4	—

この会計は、農業改良資金融通法（昭和31年法律第102号）に基づき新たな農業部門の経営又は農畜産物の加工の事業の経営を開始する場合、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第2号）に基づき青年等が新たに農業を始めようとする場合等に資金の貸付けを行ってきた。現在は、国の制度改正により貸付主体が県から沖縄振興開発金融公庫へ移ったことから、既に貸し付けた資金の回収等を行っている。

歳入歳出決算額は、収入済額1億187万7,949円、支出済額3,135万8,297円で、歳入歳出差引額は7,051万9,652円となっている。

収入済額は、主に繰越金7,777万3,890円及び農林水産業費貸付金元利収入2,133万4,059円で、前年度に比べ1,606万4,096円（13.6%）減少している。

収入未済額は2億9,547万18円で、その主なものは農林水産業費貸付金元利収入2億1,712万6,117円であり、営農業績不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に貸付事業費1,479万3,082円で、前年度に比べ880万9,858円（21.9%）減少している。

不用額は1,647万4,703円で、その主なものは貸付事業費の償還金、利子及び割引料649万7,265円及び管理指導事務費の委託料477万1,010円である。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業改良資金	72	232,894	0	0	45 (6)	15,768	66	217,126
就農支援資金	4	12,482	0	0	4 (2)	5,566	2	6,916
合 計	76	245,376	0	0	49 (8)	21,334	68	224,042

(注) 決算年度償還額欄の()書きは、決算年度償還完了件数を示す。

イ 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和5	74,901,000	3,269,791,863	1,084,706,785	0	2,185,085,078	33.2
令和4	80,485,000	3,599,983,428	1,077,251,366	264,074,403	2,258,657,659	29.9
差 額	△5,584,000	△330,191,565	7,455,419	△264,074,403	△73,572,581	3.3
増減率	△6.9	△9.2	0.7	皆減	△3.3	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5	74,901,000	62,340,040	0	12,560,960	83.2
令和4	80,485,000	72,629,162	0	7,855,838	90.2
差 額	△5,584,000	△10,289,122	0	4,705,122	△7.0
増減率	△6.9	△14.2	—	59.9	—

この会計は、中小企業の設備近代化及び構造の高度化を図るために、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸付けを行うものである。中小企業高度化資金貸付事業については、県と独立行政法人中小企業基盤整備機構との協調融資により、近代化や経営体質の改善を行う中小企業へ貸付けを行っている。

なお、小規模企業者等設備貸与資金貸付事業については、根拠法の廃止により平成26年度末で貸付事業を廃止したことから、県が公益財団法人沖縄県産業振興公社に貸し付けた資金の回収のみを行っている。

歳入歳出決算額は、収入済額10億8,470万6,785円、支出済額6,234万40円で、歳入歳出差引額は10億2,236万6,745円となっている。

収入済額は、主に繰越金10億462万2,204円で、前年度に比べ745万5,419円(0.7%)増加している。これは、中小企業高度化資金に係る小規模企業者等設備導入資金貸付金元利収入が2,077万6,226円減少したものの、繰越金が2,823万1,645円増加したことによるものである。

収入未済額は21億8,508万5,078円で、その主なものは小規模企業者等設備導入資金貸付金元利収入21億3,568万2,530円であり、企業・組合等の業績不振、倒産等により貸付金の償還が延

滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金償還金4,909万2,863円で、前年度に比べ1,028万9,122円(14.2%)減少している。これは、元金償還金が947万4,992円減少したことなどによるものである。

不用額は1,256万960円で、その主なものは公債費の元金償還金952万7,137円であり、貸付先の償還金の延滞による独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還金の執行残である。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高 (単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
高度化資金	16	2,502,613	0	0	13 (0)	74,235	0	0	16	2,428,378
設備近代化資金	4	17,893	0	0	0 (0)	0	0	0	4	17,893
設備貸与資金	1	5,850	0	0	1 (1)	5,850	0	0	0	0
合 計	21	2,526,356	0	0	14 (1)	80,085	0	0	20	2,446,271

(注) 決算年度償還額欄の()書きは、決算年度償還完了件数を示す。

ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計

歳入 (単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和5	350,135,000	749,673,309	749,673,309	0	0	100.0
令和4	400,135,000	775,722,631	775,722,631	0	0	100.0
差 額	△50,000,000	△26,049,322	△26,049,322	0	0	0.0
増減率	△12.5	△3.4	△3.4	—	—	—

歳出 (単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5	350,135,000	276,840,090	0	73,294,910	79.1
令和4	400,135,000	196,204,700	0	203,930,300	49.0
差 額	△50,000,000	80,635,390	0	△130,635,390	30.1
増減率	△12.5	41.1	—	△64.1	—

この会計は、中小企業者の設備の近代化・合理化を図り、その経営の安定に資するため、公益財団法人沖縄県産業振興公社に対し、機械類の貸与を実施するために必要な原資を貸し付けるものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 7 億 4,967 万 3,309 円、支出済額 2 億 7,684 万 90 円で、歳入歳出差引額は 4 億 7,283 万 3,219 円となっている。

収入済額は、繰越金 5 億 7,951 万 7,931 円及び中小企業振興資金貸付金元利収入 1 億 7,015 万 5,378 円で、前年度に比べ 2,604 万 9,322 円（3.4%）減少している。これは、繰越金が 2,127 万 9,300 円増加したものの、中小企業振興資金貸付金元利収入が 4,732 万 8,622 円減少したことによるものである。

支出済額は 2 億 7,684 万 90 円で、前年度に比べ 8,063 万 5,390 円（41.1%）増加している。これは、主に中小企業振興資金貸付金の貸付金が 8,065 万円増加したことによるものである。

不用額は 7,329 万 4,910 円で、その主なものは中小企業振興資金貸付金の貸付金 7,327 万 7,000 円であり、機械類貸与資金貸付金の執行残である。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		決算年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
機械類貸与資金	8	1,359,706	1	276,723	7 (2)	170,155	7	1,466,274

(注) 県から公益財団法人沖縄県産業振興公社に対する貸付件数及び金額を表している。
決算年度償還額欄の () 書きは、決算年度償還完了件数を示す。

公益財団法人沖縄県産業振興公社の機械類貸与実績 (単位：件、千円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度	
	件数	金 額	件数	金 額
機 械 類 貸 与	21	276,723	11	196,073

エ 沖縄県下地島空港特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 5	931,871,000	817,096,591	815,449,951	0	1,646,640	99.8
令和 4	1,033,444,000	587,081,390	587,081,390	0	0	100.0
差 額	△101,573,000	230,015,201	228,368,561	0	1,646,640	△0.2
増減率	△9.8	39.2	38.9	—	皆増	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 5	931,871,000	813,227,096	0	118,643,904	87.3
令和 4	1,033,444,000	573,414,378	448,945,000	11,084,622	55.5
差 額	△101,573,000	239,812,718	△448,945,000	107,559,282	31.8
増減率	△9.8	41.8	皆減	970.3	—

この会計は、下地島空港の建設及び運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 8 億 1,544 万 9,951 円、支出済額 8 億 1,322 万 7,096 円で、歳入歳出差引額は 222 万 2,855 円となっている。

収入済額は、主に下地島空港国庫補助金 3 億 1,821 万 4,350 円及び一般会計繰入金 2 億 3,687 万 2,079 円で、前年度に比べ 2 億 2,836 万 8,561 円（38.9%）増加している。これは、下地島空港国庫補助金が 1 億 1,722 万 4,550 円増加したことなどによるものである。

収入未済額は 164 万 6,640 円で、土木使用料の建物使用料 161 万 5,680 円及び土地使用料 30,960 円であり、これらの使用料の支払が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に下地島空港管理費 3 億 7,291 万 6,406 円及び下地島空港建設費 3 億 5,357 万 1,500 円で、前年度に比べ 2 億 3,981 万 2,718 円（41.8%）増加している。これは、下地島空港建設費が 1 億 3,024 万 9,500 円増加したことなどによるものである。

不用額は 1 億 1,864 万 3,904 円で、その主なものは下地島空港建設費の工事請負費 1 億 651 万 4,000 円であり、設計変更に伴う執行残である。

オ 沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 5	207,238,000	337,017,879	255,609,167	2,568,745	78,839,967	75.8
令和 4	204,332,000	317,347,234	230,894,834	1,286,612	85,165,788	72.8
差 額	2,906,000	19,670,645	24,714,333	1,282,133	△6,325,821	3.0
増減率	1.4	6.2	10.7	99.7	△7.4	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和 5	207,238,000	128,995,647	0	78,242,353	62.2
令和 4	204,332,000	151,536,502	0	52,795,498	74.2
差 額	2,906,000	△22,540,855	0	25,446,855	△12.0
増減率	1.4	△14.9	—	48.2	—

この会計は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、配偶者のない男子で現に児童を扶養している者、子が20歳に達したことにより母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）の対象外となる母子又は子のない寡婦に対して、経済的自立の助長と生活意欲の向上を図るため、低利又は無利子で事業資金、修学資金、住宅資金等の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億5,560万9,167円、支出済額1億2,899万5,647円で、歳入歳出差引額は1億2,661万3,520円となっている。

収入済額は、主に母子父子寡婦福祉貸付金元利収入1億1,871万3,998円及び繰越金7,935万8,332円で、前年度に比べ2,471万4,333円（10.7%）増加している。これは、県債が2,300万円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、母子父子寡婦福祉貸付金元利収入256万8,745円で、生活困窮等により貸付金の償還が困難となり時効が完成した債権について、債務者の時効の援用によるものである。

収入未済額は7,883万9,967円で、その主なものは母子父子寡婦福祉貸付金元利収入7,771万1,302円であり、生活困窮等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は1億2,899万5,647円で、前年度に比べ2,254万855円（14.9%）減少している。これは、主に母子父子寡婦福祉費の貸付金が2,456万2,383円減少したことによるものである。

不用額は7,824万2,353円で、その主なものは母子父子寡婦福祉費の貸付金7,773万2,594円であり、貸付実績が見込みを下回ったことによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
母子父子寡婦福祉資金	3,743	1,461,818	225	124,066	1,348 (133)	118,517	10	2,477	3,825	1,464,890

(注) 決算年度償還額欄の()書きは、決算年度償還完了件数を示す。

カ 沖縄県所有者不明土地管理特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 5	196,160,000	221,390,121	209,592,957	0	11,797,164	94.7
令和 4	182,775,000	214,078,932	201,848,904	0	12,230,028	94.3
差 額	13,385,000	7,311,189	7,744,053	0	△432,864	0.4
増減率	7.3	3.4	3.8	—	△3.5	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 5	196,160,000	17,738,066	0	178,421,934	9.0
令和 4	182,775,000	14,649,320	0	168,125,680	8.0
差 額	13,385,000	3,088,746	0	10,296,254	1.0
増減率	7.3	21.1	—	6.1	—

この会計は、去る沖縄戦で公図及び公簿類が焼失し、戦後、土地所有権の認定作業を実施したが、何らかの事情により申請のなかった土地などが所有者不明の土地となったことから、その土地を適正に管理し、真の所有者に返還するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 2 億959万2,957円、支出済額1,773万8,066円で、歳入歳出差引額は 1 億9,185万4,891円となっている。

収入済額は、主に繰越金 1 億8,719万9,584円及び財産貸付収入2,174万7,758円で、前年度に比べ774万4,053円 (3.8%) 増加している。

収入未済額は1,179万7,164円で、その主なものは違約金及び延納利息599万7,684円であり、借地人の経済的事実等により支払が困難となったことなどによるものである。

支出済額は1,773万8,066円で、前年度に比べ308万8,746円 (21.1%) 増加している。これは、主に土地管理費の給料が178万3,473円、職員手当等が176万5,945円増加したことによるものである。

不用額は 1 億7,842万1,934円で、その主なものは予備費 1 億6,572万9,000円である。

キ 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	2,560,000	346,321,124	319,940,345	0	26,380,779	92.4
令和4	1,266,000	345,702,639	314,896,860	0	30,805,779	91.1
差額	1,294,000	618,485	5,043,485	0	△4,425,000	1.3
増減率	102.2	0.2	1.6	—	△14.4	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	2,560,000	1,739,650	0	820,350	68.0
令和4	1,266,000	499,535	0	766,465	39.5
差額	1,294,000	1,240,115	0	53,885	28.5
増減率	102.2	248.3	—	7.0	—

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、沿岸漁業の経営等の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億1,994万345円、支出済額173万9,650円で、歳入歳出差引額は3億1,820万695円となっている。

収入済額は、主に繰越金3億1,439万7,325円及び農林水産業費貸付金元利収入440万円で、前年度に比べ504万3,485円（1.6%）増加している。

収入未済額は2,638万779円で、その主なものは農林水産業費貸付金元利収入2,629万2,329円であり、借受者の経営不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は173万9,650円で、前年度に比べ124万115円（248.3%）増加している。これは、主に管理指導事務費の委託料が130万5,846円増加したことによるものである。

不用額は82万350円で、その主なものは管理指導事務費の委託料47万6,860円であり、執行残である。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
沿岸漁業改善資金	19	30,692	0	0	10 (5)	4,400	0	0	14	26,292

(注) 決算年度償還額欄の()書きは、決算年度償還完了件数を示す。

ク 沖縄県中央卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	366,390,000	320,684,581	315,423,906	1,209,201	4,051,474	98.4
令和4	491,429,000	474,345,643	469,084,968	0	5,260,675	98.9
差額	△125,039,000	△153,661,062	△153,661,062	1,209,201	△1,209,201	△0.5
増減率	△25.4	△32.4	△32.8	皆増	△23.0	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	366,390,000	313,670,977	0	52,719,023	85.6
令和4	491,429,000	463,309,202	0	28,119,798	94.3
差額	△125,039,000	△149,638,225	0	24,599,225	△8.7
増減率	△25.4	△32.3	—	87.5	—

この会計は、中央卸売市場の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億1,542万3,906円、支出済額3億1,367万977円で、歳入歳出差引額は175万2,929円となっている。

収入済額は、主に市場使用料2億3,024万4,195円及び雑入7,665万1,945円で、前年度に比べ1億5,366万1,062円(32.8%)減少している。これは、県債が6,900万円皆減したこと、一般会計繰入金が5,566万6,000円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は120万9,201円で、市場使用料54万1,620円及び雑入66万7,581円であり、経営不振により未払いとなっていた施設使用料等について破産法により免責されたことによるものである。

収入未済額は405万1,474円で、雑入224万4,646円及び市場使用料180万6,828円であり、経営不振等により施設使用料等の支払が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に中央卸売市場管理費2億9,860万545円で、前年度に比べ1億4,963万8,225円(32.3%)減少している。これは、主に中央卸売市場建設費の工事請負費が1億32万円皆減したことなどによるものである。

不用額は5,271万9,023円で、その主なものは中央卸売市場管理費の需用費2,797万2,928円であり、執行残である。

ケ 沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	24,083,000	128,351,558	98,810,796	0	29,540,762	77.0
令和4	15,800,000	126,490,365	97,627,168	0	28,863,197	77.2
差額	8,283,000	1,861,193	1,183,628	0	677,565	△0.2
増減率	52.4	1.5	1.2	—	2.3	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	24,083,000	8,558,200	0	15,524,800	35.5
令和4	15,800,000	191,180	0	15,608,820	1.2
差額	8,283,000	8,367,020	0	△84,020	34.3
増減率	52.4	4,376.5	—	△0.5	—

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、林業及び木材産業の経営の改善、労働災害の防止等を図ることを目的として、林業・木材産業に係る設備資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額9,881万796円、支出済額855万8,200円で、歳入歳出差引額は9,025万2,596円となっている。

収入済額は、主に繰越金9,743万5,988円で、前年度に比べ118万3,628円（1.2%）増加している。

収入未済額は2,954万762円で、違約金及び延納利息1,645万8,096円及び農林水産業費貸付金元利収入1,308万2,666円であり、経営不振により貸付金の償還等が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に貸付事業費828万円で、前年度に比べ836万7,020円（4,376.5%）増加している。これは、主に貸付事業費の償還金、利子及び割引料が552万円、繰出金が276万円皆増したことによるものである。

不用額は1,552万4,800円で、その主なものは貸付事業費の貸付金1,500万円であり、新規貸付けがなかったことによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
林業・木材産業改善資金	10	13,475	0	0	10	392	0	0	9	13,083
					(1)					

(注) 決算年度償還額欄の()書きは、決算年度償還完了件数を示す。

コ 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	1,470,064,000	2,652,638,080	2,613,015,280	0	39,622,800	98.5
令和4	415,381,000	2,916,330,901	2,916,330,901	0	0	100.0
差額	1,054,683,000	△263,692,821	△303,315,621	0	39,622,800	△1.5
増減率	253.9	△9.0	△10.4	—	皆増	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	1,470,064,000	1,456,953,125	0	13,110,875	99.1
令和4	415,381,000	404,608,431	0	10,772,569	97.4
差額	1,054,683,000	1,052,344,694	0	2,338,306	1.7
増減率	253.9	260.1	—	21.7	—

この会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市機能等用地の造成並びに売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額26億1,301万5,280円、支出済額14億5,695万3,125円で、歳入歳出差引額は11億5,606万2,155円となっている。

収入済額は、主に繰越金25億1,172万2,470円で、前年度に比べ3億331万5,621円（10.4%）減少している。これは、繰越金が3億4,308万6,649円減少したことなどによるものである。

収入未済額は3,962万2,800円で、不動産売払収入であり、土地売買契約者の経営不振等により契約代金が未払いとなっていることによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金13億1,733万3,680円及び工鉦業振興費1億3,900万8,495円で、前年度に比べ10億5,234万4,694円（260.1%）増加している。これは、繰上償還により公債費の元金が10億5,166万8,240円増加したことなどによるものである。

不用額は1,311万875円で、その主なものは工鉦業振興費の使用料及び賃借料481万5,942円である。

サ 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	542,886,000	509,423,378	495,225,998	0	14,197,380	97.2
令和4	523,897,000	514,123,303	499,091,935	0	15,031,368	97.1
差額	18,989,000	△4,699,925	△3,865,937	0	△833,988	0.1
増減率	3.6	△0.9	△0.8	—	△5.5	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	542,886,000	471,161,008	51,821,000	19,903,992	86.8
令和4	523,897,000	499,636,031	0	24,260,969	95.4
差額	18,989,000	△28,475,023	51,821,000	△4,356,977	△8.6
増減率	3.6	△5.7	皆増	△18.0	—

この会計は、宜野湾港の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4億9,522万5,998円、支出済額4億7,116万1,008円で、歳入歳出差引額は2,406万4,990円となっている。

収入済額は、主に土木使用料1億9,257万8,238円、一般会計繰入金1億2,198万9,570円及び借換債1億853万9,000円で、前年度に比べ386万5,937円(0.8%)減少している。これは、一般会計繰入金が3,671万4,570円増加したものの、土木債が2,560万円減少したこと、繰越金が1,201万6,134円皆減したことなどによるものである。

収入未済額は1,419万7,380円で、その主なものは入札談合に係る違約金及び延納利息1,063万6,500円及び宜野湾港マリーナに係る土木使用料347万1,351円である。

支出済額は、主に公債費の元金3億1,276万8,863円で、前年度に比べ2,847万5,023円(5.7%)減少している。これは、宜野湾港管理費が1,785万5,180円、公債費の元金が1,057万743円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は5,182万1,000円で、宜野湾港管理費の工事請負費3,743万6,300円及び委託料1,438万4,700円であり、関係機関との調整に不測の時間を要し、年度内完了が困難となったことによるものである。

不用額は1,990万3,992円で、その主なものは宜野湾港管理費の委託料1,514万3,060円であり、雨水配管詳細点検等に係る委託料の執行残である。

シ 沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	350,095,000	812,679,947	762,476,331	10,711,155	39,492,461	93.8
令和4	513,874,000	965,940,598	915,426,256	410,320	50,104,022	94.8
差額	△163,779,000	△153,260,651	△152,949,925	10,300,835	△10,611,561	△1.0
増減率	△31.9	△15.9	△16.7	2,510.4	△21.2	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	350,095,000	319,234,386	0	30,860,614	91.2
令和4	513,874,000	489,596,028	0	24,277,972	95.3
差額	△163,779,000	△170,361,642	0	6,582,642	△4.1
増減率	△31.9	△34.8	—	27.1	—

この会計は、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額7億6,247万6,331円、支出済額3億1,923万4,386円で、歳入歳出差引額は4億4,324万1,945円となっている。

収入済額は、主に繰越金4億2,583万228円及び国際物流拠点産業集積地域那覇地区使用料2億9,373万3,360円で、前年度に比べ1億5,294万9,925円(16.7%)減少している。これは、借換債が8,205万1,000円皆減したこと、雑入が8,098万2,674円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、雑入1,071万1,155円で、時効の援用によるものである。

収入未済額は3,949万2,461円で、その主なものは雑入3,937万5,879円であり、撤退企業の不法占拠による使用料相当額の損害金及び代執行費用等の未納によるものである。

支出済額は、主に国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費3億545万7,311円で、前年度に比べ1億7,036万1,642円(34.8%)減少している。これは、国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の需用費が8,540万7,136円、公債費の元金が8,006万3,060円減少したことなどによるものである。

不用額は3,086万614円で、その主なものは国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の需用費2,348万5,887円であり、建物等の修繕料の執行残である。

ス 沖縄県産業振興基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	120,253,000	133,175,711	133,175,711	0	0	100.0
令和4	119,271,000	128,283,192	128,283,192	0	0	100.0
差額	982,000	4,892,519	4,892,519	0	0	0.0
増減率	0.8	3.8	3.8	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	120,253,000	44,742,591	0	75,510,409	37.2
令和4	119,271,000	54,726,757	0	64,544,243	45.9
差額	982,000	△9,984,166	0	10,966,166	△8.7
増減率	0.8	△18.2	—	17.0	—

この会計は、本県産業の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、もって産業の振興を図ることを目的に設置された産業振興基金の管理及び運用益を財源とした事業を実施するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1億3,317万5,711円、支出済額4,474万2,591円で、歳入歳出差引額は8,843万3,120円となっている。

収入済額は、繰越金7,355万6,435円及び基金運用収入5,961万9,276円で、前年度に比べ489万2,519円(3.8%)増加している。これは、基金運用収入が608万5,141円減少したものの、繰越金が1,097万7,660円増加したことによるものである。

支出済額は、主に産業振興基金事業費3,907万910円で、前年度に比べ998万4,166円(18.2%)減少している。これは、産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金が1,283万2,652円減少したことなどによるものである。

不用額は7,551万409円で、その主なものは産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金7,083万2,833円であり、補助事業の実績減による執行残である。

セ 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	328,292,000	248,589,200	247,640,648	0	948,552	99.6
令和4	259,754,000	241,582,289	241,582,289	0	0	100.0
差額	68,538,000	7,006,911	6,058,359	0	948,552	△0.4
増減率	26.4	2.9	2.5	—	皆増	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	328,292,000	247,526,365	66,778,400	13,987,235	75.4
令和4	259,754,000	242,226,863	0	17,527,137	93.3
差額	68,538,000	5,299,502	66,778,400	△3,539,902	△17.9
増減率	26.4	2.2	皆増	△20.2	—

この会計は、中城湾港（新港地区）の港湾関連施設等の整備及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億4,764万648円、支出済額2億4,752万6,365円で、歳入歳出差引額は11万4,283円となっている。

収入済額は、主に土木使用料1億6,804万7,124円及び土木債7,220万円で、前年度に比べ605万8,359円（2.5%）増加している。これは、繰越金が1,921万9,562円皆減したものの、土木債が2,260万円増加したことなどによるものである。

収入未済額は94万8,552円で、その主なものは土木使用料94万3,800円であり、中城湾港新港地区内野積場の使用料の支払が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金1億1,577万130円及び中城湾港建設費の工事請負費6,815万2,700円で、前年度に比べ529万9,502円（2.2%）増加している。これは、公債費の元金が1,175万7,891円、中城湾港管理費が473万3,542円減少したものの、中城湾港建設費が2,257万9,200円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は6,677万8,400円で、中城湾港建設費の工事請負費5,684万7,300円及び委託料993万1,100円であり、計画変更によるものである。

不用額は1,398万7,235円で、その主なものは中城湾港管理費の委託料1,063万8,551円であり、常駐警備、船舶給水等に係る委託料の執行残である。

ソ 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	243,918,000	239,210,080	231,862,319	0	7,347,761	96.9
令和4	162,425,000	290,422,344	283,126,413	0	7,295,931	97.5
差額	81,493,000	△51,212,264	△51,264,094	0	51,830	△0.6
増減率	50.2	△17.6	△18.1	—	0.7	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	243,918,000	205,480,872	7,500,000	30,937,128	84.2
令和4	162,425,000	154,568,116	6,050,000	1,806,884	95.2
差額	81,493,000	50,912,756	1,450,000	29,130,244	△11.0
増減率	50.2	32.9	24.0	1,612.2	—

この会計は、中城湾港マリン・タウンプロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及び港湾関連施設等の整備並びにその管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億3,186万2,319円、支出済額2億548万872円で、歳入歳出差引額は2,638万1,447円となっている。

収入済額は、主に繰越金1億2,855万8,297円及び土木使用料1億294万2,831円で、前年度に比べ5,126万4,094円(18.1%)減少している。これは、繰越金が4,390万5,403円減少したことなどによるものである。

収入未済額は734万7,761円で、その主なものは入札談合に係る違約金及び延納利息728万7,650円である。

支出済額は、主に港湾建設費8,520万3,785円及び公債費の元金5,744万6,589円で、前年度に比べ5,091万2,756円(32.9%)増加している。これは、公債費の元金が2,639万2,514円減少したものの、港湾建設費が6,880万1,344円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、港湾建設費の委託料750万円で、関係機関との調整に不測の時間を要し、年度内完了が困難となったことによるものである。

不用額は3,093万7,128円で、その主なものは港湾建設費の委託料1,180万7,195円及び工事請負費1,135万2,000円であり、いずれも執行残である。

夕 沖縄県駐車場事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 5	57,986,000	109,115,032	109,115,032	0	0	100.0
令和 4	252,760,000	259,220,947	259,220,947	0	0	100.0
差 額	△194,774,000	△150,105,915	△150,105,915	0	0	0.0
増減率	△77.1	△57.9	△57.9	—	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 5	57,986,000	5,758,632	0	52,227,368	9.9
令和 4	252,760,000	208,091,915	0	44,668,085	82.3
差 額	△194,774,000	△202,333,283	0	7,559,283	△72.4
増減率	△77.1	△97.2	—	16.9	—

この会計は、駐車場の建設及び管理運営のために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 1 億911万5,032円、支出済額575万8,632円で、歳入歳出差引額は 1 億335万6,400円となっている。

収入済額は、雑入5,798万6,000円及び繰越金5,112万9,032円で、前年度に比べ 1 億5,010万5,915円 (57.9%) 減少している。これは、繰越金が 1 億5,629万2,915円減少したことなどによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金318万8,435円及び駐車場管理費216万9,700円で、前年度に比べ 2 億233万3,283円 (97.2%) 減少している。これは、駐車場管理費の繰出金が 1 億2,224万6,000円、駐車場建設費の工事請負費が7,424万6,700円皆減したことなどによるものである。

不用額は5,222万7,368円で、その主なものは駐車場建設費の需用費5,042万9,900円であり、修繕料の執行残である。

チ 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	261,802,100	250,169,070	250,169,070	0	0	100.0
令和4	265,539,000	258,180,442	258,180,442	0	0	100.0
差額	△3,736,900	△8,011,372	△8,011,372	0	0	0.0
増減率	△1.4	△3.1	△3.1	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	261,802,100	248,794,028	12,092,740	915,332	95.0
令和4	265,539,000	256,620,372	6,240,100	2,678,528	96.6
差額	△3,736,900	△7,826,344	5,852,640	△1,763,196	△1.6
増減率	△1.4	△3.0	93.8	△65.8	—

この会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億5,016万9,070円、支出済額2億4,879万4,028円で、歳入歳出差引額は137万5,042円となっている。

収入済額は、主に土木債1億9,280万円及び借換債5,580万9,000円で、前年度に比べ801万1,372円（3.1%）減少している。これは土木債が830万円減少したことなどによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金2億2,389万2,420円で、前年度に比べ782万6,344円（3.0%）減少している。これは、公債費の元金が1,011万4,960円増加したものの、港湾建設費が2,064万1,960円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額1,209万2,740円で、港湾建設費の工事請負費700万2,740円及び委託料509万円であり、他事業との調整に不測の時間を要し、年度内完了が困難となったことによるものである。

不用額は91万5,332円で、その主なものは港湾建設費の旅費85万420円である。

ツ 沖縄県公債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	86,647,431,000	86,644,406,938	86,644,406,938	0	0	100.0
令和4	80,994,684,000	80,972,979,871	80,972,979,871	0	0	100.0
差額	5,652,747,000	5,671,427,067	5,671,427,067	0	0	0.0
増減率	7.0	7.0	7.0	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	86,647,431,000	86,644,406,938	0	3,024,062	100.0
令和4	80,994,684,000	80,972,979,871	0	21,704,129	100.0
差額	5,652,747,000	5,671,427,067	0	△18,680,067	0.0
増減率	7.0	7.0	—	△86.1	—

一般会計において、20年償還、10年目に借換えという条件で発行している県債を10年目に借り換える場合、この借換えは返済と借入れを同時に行うため、一時的に公債費が増加し、一般会計の実質的な予算額との間に乖離が生ずる。

この会計は、こうした県債の元金償還及び利子支払、借換債の発行等公債費に関する収支を一般会計から区分し、総合的に処理することにより、公債費の適正な管理を図るために平成23年度から設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額866億4,440万6,938円、支出済額866億4,440万6,938円で、収支均衡となっている。

収入済額は、一般会計繰入金651億4,440万6,938円及び借換債215億円で、前年度に比べ56億7,142万7,067円（7.0%）増加している。これは、一般会計繰入金が26億2,857万2,933円減少したものの、借換債が83億円増加したことによるものである。

支出済額は、公債費の元金846億5,114万1,306円及び利子19億9,326万5,632円で、前年度に比べ56億7,142万7,067円（7.0%）増加している。これは、公債費の元金が56億3,957万9,523円、利子が3,184万7,544円増加したことによるものである。

不用額は302万4,062円で、その主なものは公債費の公債諸費225万円である。

テ 沖縄県国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5	168,770,556,000	169,914,235,398	169,914,235,398	0	0	100.0
令和4	163,196,133,000	164,034,567,260	164,034,567,260	0	0	100.0
差額	5,574,423,000	5,879,668,138	5,879,668,138	0	0	0.0
増減率	3.4	3.6	3.6	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	168,770,556,000	165,631,306,328	0	3,139,249,672	98.1
令和4	163,196,133,000	163,141,670,376	0	54,462,624	100.0
差額	5,574,423,000	2,489,635,952	0	3,084,787,048	△1.9
増減率	3.4	1.5	—	5,664.0	—

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、県が、市町村ごとの国保事業費納付金の額を決定することや保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払うことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理し、国保財政の安定化を推進するために平成30年度から設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1,699億1,423万5,398円、支出済額1,656億3,130万6,328円で、歳入歳出差引額は42億8,292万9,070円となっている。

収入済額は、主に民生費負担金568億1,563万8,359円、民生費国庫負担金391億4,752万6,959円、前期高齢者交付金333億5,066万4,155円及び民生費国庫補助金258億6,286万円で、前年度に比べ58億7,966万8,138円（3.6%）増加している。これは、民生費国庫負担金が12億4,033万2,060円減少したものの、民生費負担金が58億3,870万6,805円及び前期高齢者交付金が25億9,212万5,398円増加したことなどによるものである。

支出済額は、主に保険給付費等交付金1,275億8,291万903円、後期高齢者支援金252億2,230万4,895円及び介護納付金95億1,706万6,221円で、前年度に比べ24億8,963万5,952円（1.5%）増加している。これは、諸支出金が13億1,352万2,041円減少したものの、後期高齢者支援金が20億5,909万5,295円、基金積立金が13億434万7,512円増加したことなどによるものである。

不用額は31億3,924万9,672円で、その主なものは保険給付費等交付金25億9,363万6,097円である。また、前年度に比べ30億8,478万7,048円（5,664.0%）増加しており、これは、保険給付費等交付金が25億9,363万6,097円皆増したこと、後期高齢者支援金が3億6,822万3,705円増加したことなどによるものである。

9 財産

公有財産、物品、債権及び基金の増減並びに決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土	地	m ² 40,918,343.66	m ² 48,949.44	m ² 40,967,293.10
建	物	m ² 3,461,397.90	m ² 6,663.83	m ² 3,468,061.73
山 林	面 積	m ² 54,129,322.91	m ² 0.00	m ² 54,129,322.91
	立 木 の 推 定 蓄 積 量	m ³ 616,310.00	m ³ 0.00	m ³ 616,310.00
動 産	船 舶	隻 3	隻 1	隻 4
		総トン 936.00	総トン 222.00	総トン 1,158.00
	浮 標	個 30	個 1	個 31
	浮 棧 橋	個 15	個 0	個 15
物 権	地 上 権	m ² 1,388,555.00	m ² 0.00	m ² 1,388,555.00
	地 役 権	m ² 134,578.84	m ² 679.64	m ² 135,258.48
	鉱 業 権	m ² 17,134,200.00	m ² △4,740,900.00	m ² 12,393,300.00
無 体 財 産 権	特 許 権	件 31	件 1	件 32
	著 作 権	件 2	件 0	件 2
	意 匠 権	件 0	件 0	件 0
	商 標 権	件 5	件 0	件 5
	育 成 者 権	件 26	件 0	件 26
有 価 証 券	千円 4,276,709	千円 △30,000	千円 4,246,709	
出 資 に よ る 権 利	千円 31,476,733	千円 △6,308	千円 31,470,425	

(注) ・土地には、県有地の山林(面積877万8,774.91m²)が含まれる。

・山林には、県有地以外の山林(分収、その他の権原によるもの)が含まれる。

ア 土地

決算年度末現在高は4,096万7,293.10㎡で、前年度末現在高に比べ4万8,949.44㎡増加している。

増加した主なものは、土地改良財産2万2,463.30㎡及び公園用地1万7,559㎡の購入によるものである。

また、減少した主なものは、旧県立伊良部高等学校の用に供していた土地4万4,783㎡の売却、貸付地2,390㎡の譲与・譲渡によるものである。

イ 建物

決算年度末現在高は346万8,061.73㎡で、前年度末現在高に比べ6,663.83㎡増加している。

増加した主なものは、県営団地1万3,151.41㎡及び玉城青少年の家4,745.85㎡の新築によるものである。

また、減少した主なものは、県営団地3,924.16㎡及び玉城青少年の家2,851㎡の取壊しによるものである。

ウ 山林

山林の決算年度中における増減はなかった。

エ 動産

船舶の決算年度末現在高は4隻、1,158総トンで、前年度末現在高に比べ1隻、222総トン増加している。これは、漁業調査船1隻の取得によるものである。

浮標の決算年度末現在高は31個で、前年度末現在高に比べ1個増加している。

浮棧橋の決算年度中における増減はなかった。

オ 物権

地上権の決算年度中における増減はなかった。

地役権の決算年度末現在高は13万5,258.48㎡で、前年度末現在高に比べ679.64㎡増加している。これは、新石垣空港の利用に関して設定したことによるものである。

鉱業権の決算年度末現在高は1,239万3,300㎡で、前年度末現在高に比べ474万900㎡減少している。

カ 無体財産権

特許権は、決算年度中に1件増加している。

キ 有価証券

決算年度末現在高は42億4,670万9千円で、前年度末現在高に比べ3,000万円減少している。

ク 出資による権利

決算年度末における出資団体は、沖縄県保健医療福祉事業団など71団体である。

決算年度末現在高は314億7,042万5千円で、前年度末現在高に比べ630万8千円減少している。これは、沖縄県看護学術振興財団への出えん金で公益目的財産の取崩しによるものである。

(2) 物品

(単位：件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
車両・船舶類	972	23	995
事務用器具類	1,526	6	1,532
装飾品類	1,078	2	1,080
被服・寝具類	1	0	1
冷暖房・厨房・その他電気器具類	1,457	△6	1,451
計測量・試験分析機器類	1,491	△51	1,440
照明・通信器具類	1,420	9	1,429
写真・光学器具類	369	△7	362
事業用機械器具類	2,192	△33	2,159
医療衛生機械器具類	308	△17	291
教育用機械器具類	367	△4	363
警察消防機械器具類	70	3	73
その他	147	1	148
合 計	11,398	△74	11,324

(注) 沖縄県財務規則第153条第1項第1号に規定する重要備品を記載している。

決算年度末現在高は1万1,324件で、前年度末現在高に比べ74件減少している。

増加した主なものは、車両・船舶類23件である。また、減少した主なものは、計測量・試験分析機器類51件及び事業用機械器具類33件である。

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
貸付金	18,356,950	△362,143	17,994,805
敷金	4,532	△383	4,148
返還金	320,664	28,664	349,329
違約金	12,627	△500	12,127
助産施設入所負担金	61	58	119
弁償金	2,697	△80	2,617
合 計	18,697,531	△334,384	18,363,146

(注) ・決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

・四捨五入の関係で、増減額と現在高の計が一致しない場合がある。

決算年度末現在高は183億6,314万6千円で、前年度末現在高に比べ3億3,438万4千円(1.8%)減少している。

決算年度末現在高のうち貸付金が98.0%を占め、減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金の2億8,700万2千円である。

(4) 基金

(単位：千円)

	基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
1	物品調達基金	20,000	0	20,000
2	土地開発基金	6,329,044	127	6,329,171
3	災害救助基金	594,548	19,417	613,964
4	財政調整基金	46,550,406	△4,151,163	42,399,243
5	市町村振興資金貸付基金	7,752,113	△2,715	7,749,397
6	県有施設整備基金	23,108,533	2,458,219	25,566,752
7	交通方法変更記念特別事業貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
8	道路整備・都市モノレール事業基金	571,616	11	571,627
9	職員退職手当基金	5,431,321	700	5,432,021
10	産業振興基金	11,000,000	0	11,000,000
11	減債基金	40,627,077	△752,248	39,874,830
12	地域振興基金	751,839	15	751,854
13	環境保全基金	268,958	△63,388	205,570
14	中山間地域ふるさと農村活性化基金	766,933	△6,928	760,005
15	森林整備担い手対策基金	193,910	△4,509	189,401
16	美術品等取得基金	187,652	1	187,654
17	介護保険財政安定化基金	3,558,845	71	3,558,916
18	産業廃棄物税基金	162,621	△12,367	150,254
19	後期高齢者医療財政安定化基金	2,222,622	59	2,222,682
20	安心こども基金	1,357,700	△149,636	1,208,063
21	不発弾等対策安全基金	861,286	17	861,303
22	特定駐留軍用地等内土地取得事業基金	1,139,649	△168,334	971,315
23	農業構造改革支援基金	22,333	△15,332	7,001
24	北部地域及び離島等緊急医師確保対策基金	691,563	△127,296	564,267
25	地域医療介護総合確保基金	7,221,902	1,322,412	8,544,314
26	子どもの貧困対策推進基金	6,180,513	△416,844	5,763,669
27	国民健康保険財政安定化基金	2,076,626	828,794	2,905,420
28	国営沖縄記念公園内施設管理等基金	131,908	△53,484	78,424
29	森林整備促進基金	15,128	985	16,113
30	首里城復興基金	4,928,109	△961,257	3,966,852
31	新型コロナウイルス感染症等対応中小企業事業資金調達支援基金	668,055	△255,767	412,289
32	首里城歴史文化継承基金	0	337,000	337,000
33	観光振興基金	4,000,000	△126,721	3,873,279
34	ふるさと寄附金基金	0	0	0
35	公立学校情報機器整備基金	0	0	0
36	県立学校教育施設整備基金	0	0	0
	合計	181,392,810	△2,300,161	179,092,650

(注) 端数処理を四捨五入により行っていることから、前年度末現在高と決算年度中増減高の計と決算年度末現在高が一致しない場合がある。

決算年度において、新たにふるさと寄附金基金、公立学校情報機器整備基金及び県立学校教育施設整備基金が設置された。

決算年度末現在高は1,790億9,265万円で、前年度に比べ23億16万1千円（1.3%）減少している。

増加した主なものは、県有施設整備基金の24億5,821万9千円及び地域医療介護総合確保基金の13億2,241万2千円である。

減少した主なものは、財政調整基金の41億5,116万3千円である。

10 県債

一般会計及び特別会計の県債の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計 等	561,308,037	52,666,854	84,660,156	529,314,735
（ 一 般 会 計 ）	-	(31,166,854)	(9,015)	-
（ 公 債 管 理 特 別 会 計 ）	-	(21,500,000)	(84,651,141)	-
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	45,910	0	8,492	37,418
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	1,935,774	0	224,549	1,711,225
下 地 島 空 港 特 別 会 計	532,766	96,656	85,914	543,508
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	863,779	35,200	0	898,979
中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	257,640	0	13,793	243,847
中 城 湾 港（新港地区）臨海部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	1,317,334	0	1,317,334	0
宜 野 湾 港 整 備 事 業 特 別 会 計	1,688,414	180,639	312,768	1,556,285
国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計	129,091	0	13,431	115,660
中 城 湾 港（新港地区） 整 備 事 業 特 別 会 計	981,319	72,200	115,771	937,748
中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン 特 別 会 計	594,023	0	57,447	536,576
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	24,630	0	3,187	21,443
中 城 湾 港（泡瀬地区）臨海部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	2,136,825	248,609	223,892	2,161,542
特 別 会 計	10,507,505	633,304	2,376,578	8,764,231
合 計	571,815,542	53,300,158	87,036,734	538,078,966

(注) 平成23年度から一般会計の県債の借換え、償還は、公債管理特別会計において行っている。

決算年度末現在高は5,380億7,896万6千円で、前年度末現在高に比べ337億3,657万6千円（5.9%）減少している。これは、一般会計等で319億9,330万2千円減少したこと、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計で13億1,733万4千円皆減したことなどによるものである。

別 表

別表1

令和5年度一般会計歳入

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	増減率
1 県 税	令和5	151,555,446,000	155,109,863,048	153,060,197,696	—
	令和4	145,860,148,000	148,776,586,744	146,477,189,855	—
	増減	5,695,298,000	6,333,276,304	6,583,007,841	4.5
2 地方消費税清算金	令和5	67,240,339,000	67,240,145,516	67,240,145,516	—
	令和4	67,693,514,000	67,718,462,501	67,718,462,501	—
	増減	△453,175,000	△478,316,985	△478,316,985	△0.7
3 地方譲与税	令和5	27,719,000,000	28,664,609,000	28,664,609,000	—
	令和4	26,622,000,000	28,504,202,000	28,504,202,000	—
	増減	1,097,000,000	160,407,000	160,407,000	0.6
4 地方特例交付金	令和5	670,859,000	670,859,000	670,859,000	—
	令和4	656,000,000	656,310,000	656,310,000	—
	増減	14,859,000	14,549,000	14,549,000	2.2
5 地方交付税	令和5	234,400,000,000	234,582,587,000	234,582,587,000	—
	令和4	235,511,680,000	235,676,733,000	235,676,733,000	—
	増減	△1,111,680,000	△1,094,146,000	△1,094,146,000	△0.5
6 交通安全対策特別交付金	令和5	356,900,000	258,956,000	258,956,000	—
	令和4	356,900,000	287,680,000	287,680,000	—
	増減	0	△28,724,000	△28,724,000	△10.0
7 分担金及び負担金	令和5	792,819,000	874,420,854	811,715,807	—
	令和4	807,021,000	862,639,307	805,542,460	—
	増減	△14,202,000	11,781,547	6,173,347	0.8
8 使用料及び手数料	令和5	14,688,975,000	15,476,923,751	15,035,940,775	—
	令和4	14,913,752,000	15,742,193,383	15,254,672,549	—
	増減	△224,777,000	△265,269,632	△218,731,774	△1.4
9 国庫支出金	令和5	291,264,420,396	232,297,774,226	232,297,774,226	—
	令和4	373,098,038,857	294,113,584,237	294,113,584,237	—
	増減	△81,833,618,461	△61,815,810,011	△61,815,810,011	△21.0
10 財産収入	令和5	3,065,640,000	3,274,213,127	3,228,578,241	—
	令和4	4,001,410,000	4,011,238,847	3,968,641,287	—
	増減	△935,770,000	△737,025,720	△740,063,046	△18.6
11 寄附金	令和5	192,915,000	179,706,290	179,706,290	—
	令和4	214,284,000	236,144,829	236,144,829	—
	増減	△21,369,000	△56,438,539	△56,438,539	△23.9
12 繰入金	令和5	38,323,349,000	15,570,102,748	15,570,102,748	—
	令和4	59,726,088,000	35,795,183,531	35,795,183,531	—
	増減	△21,402,739,000	△20,225,080,783	△20,225,080,783	△56.5
13 繰越金	令和5	17,647,063,740	17,647,063,341	17,647,063,341	—
	令和4	11,485,512,754	11,485,513,124	11,485,513,124	—
	増減	6,161,550,986	6,161,550,217	6,161,550,217	53.6
14 諸収入	令和5	87,933,252,176	91,898,488,216	91,180,571,125	—
	令和4	76,534,378,301	86,076,134,585	85,250,134,967	—
	増減	11,398,873,875	5,822,353,631	5,930,436,158	7.0
15 県債	令和5	47,519,554,000	31,166,854,000	31,166,854,000	—
	令和4	45,308,366,000	32,221,466,000	32,221,466,000	—
	増減	2,211,188,000	△1,054,612,000	△1,054,612,000	△3.3
16 市町村たばこ税県交付金	令和5	965,818,000	965,818,000	965,818,000	—
	令和4	597,318,000	597,318,000	597,318,000	—
	増減	368,500,000	368,500,000	368,500,000	61.7
合 計	令和5	984,336,350,312	895,878,384,117	892,561,478,765	—
	令和4	1,063,386,410,912	962,761,390,088	959,048,778,340	—
	増減	△79,050,060,600	△66,883,005,971	△66,487,299,575	△6.9

(注) ・収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金(令和5年度190,193,874円、令和4年度2,326,696円)を含む。
・収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	増減率		収入/予算	収入率	収入済額 構成比	予算現額に対する 収入済額の増減額
145,827,994	2,093,804,383		—	101.0	98.7	17.1	1,504,751,696
107,201,739	2,194,316,638		—	100.4	98.5	15.3	617,041,855
38,626,255	△100,512,255		△4.6	0.6	0.2	—	887,709,841
0	0		—	100.0	100.0	7.5	△193,484
0	0		—	100.0	100.0	7.1	24,948,501
0	0		—	0.0	0.0	—	△25,141,985
0	0		—	103.4	100.0	3.2	945,609,000
0	0		—	107.1	100.0	3.0	1,882,202,000
0	0		—	△3.7	0.0	—	△936,593,000
0	0		—	100.0	100.0	0.1	0
0	0		—	100.0	100.0	0.1	310,000
0	0		—	0.0	0.0	—	△310,000
0	0		—	100.1	100.0	26.3	182,587,000
0	0		—	100.1	100.0	24.6	165,053,000
0	0		—	0.0	0.0	—	17,534,000
0	0		—	72.6	100.0	0.0	△97,944,000
0	0		—	80.6	100.0	0.0	△69,220,000
0	0		—	△8.0	0.0	—	△28,724,000
0	62,705,047		—	102.4	92.8	0.1	18,896,807
0	57,096,847		—	99.8	93.4	0.1	△1,478,540
0	5,608,200		9.8	2.6	△0.6	—	20,375,347
21,398,895	419,584,081		—	102.4	97.2	1.7	346,965,775
44,245,357	443,275,477		—	102.3	96.9	1.6	340,920,549
△22,846,462	△23,691,396		△5.3	0.1	0.3	—	6,045,226
0	0		—	79.8	100.0	26.0	△58,966,646,170
0	0		—	78.8	100.0	30.7	△78,984,454,620
0	0		—	1.0	0.0	—	20,017,808,450
0	45,634,886		—	105.3	98.6	0.4	162,938,241
0	42,597,560		—	99.2	98.9	0.4	△32,768,713
0	3,037,326		7.1	6.1	△0.3	—	195,706,954
0	0		—	93.2	100.0	0.0	△13,208,710
0	0		—	110.2	100.0	0.0	21,860,829
0	0		—	△17.0	0.0	—	△35,069,539
0	0		—	40.6	100.0	1.7	△22,753,246,252
0	0		—	59.9	100.0	3.7	△23,930,904,469
0	0		—	△19.3	0.0	—	1,177,658,217
0	0		—	100.0	100.0	2.0	△399
0	0		—	100.0	100.0	1.2	370
0	0		—	0.0	0.0	—	△769
154,110,286	564,033,654		—	103.7	99.2	10.2	3,247,318,949
88,811,858	737,392,968		—	111.4	99.0	8.9	8,715,756,666
65,298,428	△173,359,314		△23.5	△7.7	0.2	—	△5,468,437,717
0	0		—	65.6	100.0	3.5	△16,352,700,000
0	0		—	71.1	100.0	3.4	△13,086,900,000
0	0		—	△5.5	0.0	—	△3,265,800,000
0	0		—	100.0	100.0	0.1	0
0	0		—	100.0	100.0	0.1	0
0	0		—	0.0	0.0	—	0
321,337,175	3,185,762,051		—	90.7	99.6	100.0	△91,774,871,547
240,258,954	3,474,679,490		—	90.2	99.6	100.0	△104,337,632,572
81,078,221	△288,917,439		△8.3	0.5	0.0	—	12,562,761,025

別表 2

令和 5 年 度 一 般 会 計 歳 出

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	増 減 率
1 議 会 費	令 和 5	1,419,766,000	1,380,574,874	—
	令 和 4	1,434,776,000	1,378,433,392	—
	増 減	△15,010,000	2,141,482	0.2
2 総 務 費	令 和 5	72,049,308,460	63,196,962,139	—
	令 和 4	72,488,785,400	62,638,895,792	—
	増 減	△439,476,940	558,066,347	0.9
3 民 生 費	令 和 5	137,414,183,000	131,384,705,325	—
	令 和 4	147,239,018,000	140,782,232,013	—
	増 減	△9,824,835,000	△9,397,526,688	△6.7
4 衛 生 費	令 和 5	76,168,012,800	65,966,552,688	—
	令 和 4	125,145,165,107	103,279,527,300	—
	増 減	△48,977,152,307	△37,312,974,612	△36.1
5 労 働 費	令 和 5	2,399,292,600	2,193,034,966	—
	令 和 4	2,624,353,000	2,349,427,292	—
	増 減	△225,060,400	△156,392,326	△6.7
6 農 林 水 産 業 費	令 和 5	76,656,611,739	58,086,283,426	—
	令 和 4	73,167,734,181	51,769,314,993	—
	増 減	3,488,877,558	6,316,968,433	12.2
7 商 工 費	令 和 5	131,890,102,068	124,118,893,835	—
	令 和 4	152,088,104,000	133,030,614,918	—
	増 減	△20,198,001,932	△8,911,721,083	△6.7
8 土 木 費	令 和 5	116,852,081,417	77,418,120,391	—
	令 和 4	110,075,863,801	77,142,201,930	—
	増 減	6,776,217,616	275,918,461	0.4
9 警 察 費	令 和 5	37,616,055,000	36,083,143,315	—
	令 和 4	36,521,696,030	35,838,388,887	—
	増 減	1,094,358,970	244,754,428	0.7
10 教 育 費	令 和 5	177,824,682,328	168,589,446,790	—
	令 和 4	177,098,643,013	169,830,348,741	—
	増 減	726,039,315	△1,240,901,951	△0.7
11 災 害 復 旧 費	令 和 5	4,064,499,900	920,743,621	—
	令 和 4	2,972,854,380	1,391,843,865	—
	増 減	1,091,645,520	△471,100,244	△33.8
12 公 債 費	令 和 5	65,181,780,000	65,172,370,797	—
	令 和 4	67,828,716,000	67,788,283,837	—
	増 減	△2,646,936,000	△2,615,913,040	△3.9
13 諸 支 出 金	令 和 5	84,681,480,000	84,535,614,097	—
	令 和 4	94,265,433,000	94,182,202,039	—
	増 減	△9,583,953,000	△9,646,587,942	△10.2
14 予 備 費	令 和 5	118,495,000	0	—
	令 和 4	435,269,000	0	—
	増 減	△316,774,000	0	—
合 計	令 和 5	984,336,350,312	879,046,446,264	—
	令 和 4	1,063,386,410,912	941,401,714,999	—
	増 減	△79,050,060,600	△62,355,268,735	△6.6

(注) 支出済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不用額	執行率	支出済額 構成比
繰越明許費	事故繰越し	合計			
0	0	0	39,191,126	97.2	0.2
0	0	0	56,342,608	96.1	0.1
0	0	0	△17,151,482	1.1	—
5,572,027,900	325,260,760	5,897,288,660	2,955,057,661	87.7	7.2
6,623,094,460	71,984,000	6,695,078,460	3,154,811,148	86.4	6.7
△1,051,066,560	253,276,760	△797,789,800	△199,753,487	1.3	—
1,780,785,000	0	1,780,785,000	4,248,692,675	95.6	14.9
2,470,680,000	0	2,470,680,000	3,986,105,987	95.6	15.0
△689,895,000	0	△689,895,000	262,586,688	0.0	—
2,397,453,000	0	2,397,453,000	7,804,007,112	86.6	7.5
8,397,900,800	0	8,397,900,800	13,467,737,007	82.5	11.0
△6,000,447,800	0	△6,000,447,800	△5,663,729,895	4.1	—
29,876,000	0	29,876,000	176,381,634	91.4	0.2
12,371,600	0	12,371,600	262,554,108	89.5	0.2
17,504,400	0	17,504,400	△86,172,474	1.9	—
15,719,295,180	598,116,200	16,317,411,380	2,252,916,933	75.8	6.6
17,703,621,679	966,997,060	18,670,618,739	2,727,800,449	70.8	5.5
△1,984,326,499	△368,880,860	△2,353,207,359	△474,883,516	5.0	—
3,123,824,114	0	3,123,824,114	4,647,384,119	94.1	14.1
13,165,651,068	0	13,165,651,068	5,891,838,014	87.5	14.1
△10,041,826,954	0	△10,041,826,954	△1,244,453,895	6.6	—
36,104,459,051	942,689,613	37,047,148,664	2,386,812,362	66.3	8.8
29,792,697,529	1,003,504,888	30,796,202,417	2,137,459,454	70.1	8.2
6,311,761,522	△60,815,275	6,250,946,247	249,352,908	△3.8	—
1,038,005,275	0	1,038,005,275	494,906,410	95.9	4.1
10,754,000	0	10,754,000	672,553,143	98.1	3.8
1,027,251,275	0	1,027,251,275	△177,646,733	△2.2	—
3,632,733,942	171,814,000	3,804,547,942	5,430,687,596	94.8	19.2
4,296,203,838	254,707,490	4,550,911,328	2,717,382,944	95.9	18.0
△663,469,896	△82,893,490	△746,363,386	2,713,304,652	△1.1	—
2,356,379,768	83,746,000	2,440,125,768	703,630,511	22.7	0.1
428,814,300	56,464,600	485,278,900	1,095,731,615	46.8	0.1
1,927,565,468	27,281,400	1,954,846,868	△392,101,104	△24.1	—
0	0	0	9,409,203	100.0	7.4
0	0	0	40,432,163	99.9	7.2
0	0	0	△31,022,960	0.1	—
0	0	0	145,865,903	99.8	9.6
0	0	0	83,230,961	99.9	10.0
0	0	0	62,634,942	△0.1	—
0	0	0	118,495,000	0.0	0.0
0	0	0	435,269,000	0.0	0.0
0	0	0	△316,774,000	0.0	—
71,754,839,230	2,121,626,573	73,876,465,803	31,413,438,245	89.3	100.0
82,901,789,274	2,353,658,038	85,255,447,312	36,729,248,601	88.5	100.0
△11,146,950,044	△232,031,465	△11,378,981,509	△5,315,810,356	0.8	—

別表3

令和5年度特別会計歳入

区 分 会 計 名		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	増 減 率	
1	農業改良資金特別会計	令和5	47,833,000	397,347,967	101,877,949	-
		令和4	46,217,000	434,304,748	117,942,045	-
		増 減	1,616,000	△36,956,781	△16,064,096	△13.6
2	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	令和5	74,901,000	3,269,791,863	1,084,706,785	-
		令和4	80,485,000	3,599,983,428	1,077,251,366	-
		増 減	△5,584,000	△330,191,565	7,455,419	0.7
3	中小企業振興資金特別会計	令和5	350,135,000	749,673,309	749,673,309	-
		令和4	400,135,000	775,722,631	775,722,631	-
		増 減	△50,000,000	△26,049,322	△26,049,322	△3.4
4	下地島空港特別会計	令和5	931,871,000	817,096,591	815,449,951	-
		令和4	1,033,444,000	587,081,390	587,081,390	-
		増 減	△101,573,000	230,015,201	228,368,561	38.9
5	母子父子寡婦福祉資金特別会計	令和5	207,238,000	337,017,879	255,609,167	-
		令和4	204,332,000	317,347,234	230,894,834	-
		増 減	2,906,000	19,670,645	24,714,333	10.7
6	所有者不明土地管理特別会計	令和5	196,160,000	221,390,121	209,592,957	-
		令和4	182,775,000	214,078,932	201,848,904	-
		増 減	13,385,000	7,311,189	7,744,053	3.8
7	沿岸漁業改善資金特別会計	令和5	2,560,000	346,321,124	319,940,345	-
		令和4	1,266,000	345,702,639	314,896,860	-
		増 減	1,294,000	618,485	5,043,485	1.6
8	中央卸売市場事業特別会計	令和5	366,390,000	320,684,581	315,423,906	-
		令和4	491,429,000	474,345,643	469,084,968	-
		増 減	△125,039,000	△153,661,062	△153,661,062	△32.8
9	林業・木材産業 改善資金特別会計	令和5	24,083,000	128,351,558	98,810,796	-
		令和4	15,800,000	126,490,365	97,627,168	-
		増 減	8,283,000	1,861,193	1,183,628	1.2
10	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	令和5	1,470,064,000	2,652,638,080	2,613,015,280	-
		令和4	415,381,000	2,916,330,901	2,916,330,901	-
		増 減	1,054,683,000	△263,692,821	△303,315,621	△10.4
11	宜野湾港整備事業特別会計	令和5	542,886,000	509,423,378	495,225,998	-
		令和4	523,897,000	514,123,303	499,091,935	-
		増 減	18,989,000	△4,699,925	△3,865,937	△0.8
12	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	令和5	350,095,000	812,679,947	762,476,331	-
		令和4	513,874,000	965,940,598	915,426,256	-
		増 減	△163,779,000	△153,260,651	△152,949,925	△16.7
13	産業振興基金特別会計	令和5	120,253,000	133,175,711	133,175,711	-
		令和4	119,271,000	128,283,192	128,283,192	-
		増 減	982,000	4,892,519	4,892,519	3.8
14	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	令和5	328,292,000	248,589,200	247,640,648	-
		令和4	259,754,000	241,582,289	241,582,289	-
		増 減	68,538,000	7,006,911	6,058,359	2.5
15	中城湾港マリノ・タウン特別会計	令和5	243,918,000	239,210,080	231,862,319	-
		令和4	162,425,000	290,422,344	283,126,413	-
		増 減	81,493,000	△51,212,264	△51,264,094	△18.1
16	駐車場事業特別会計	令和5	57,986,000	109,115,032	109,115,032	-
		令和4	252,760,000	259,220,947	259,220,947	-
		増 減	△194,774,000	△150,105,915	△150,105,915	△57.9
17	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	令和5	261,802,100	250,169,070	250,169,070	-
		令和4	265,539,000	258,180,442	258,180,442	-
		増 減	△3,736,900	△8,011,372	△8,011,372	△3.1
18	公債管理特別会計	令和5	86,647,431,000	86,644,406,938	86,644,406,938	-
		令和4	80,994,684,000	80,972,979,871	80,972,979,871	-
		増 減	5,652,747,000	5,671,427,067	5,671,427,067	7.0
19	国民健康保険事業特別会計	令和5	168,770,556,000	169,914,235,398	169,914,235,398	-
		令和4	163,196,133,000	164,034,567,260	164,034,567,260	-
		増 減	5,574,423,000	5,879,668,138	5,879,668,138	3.6
合 計		令和5	260,994,454,100	268,101,317,827	265,352,407,890	-
		令和4	249,159,601,000	257,456,688,157	254,381,139,672	-
		増 減	11,834,853,100	10,644,629,670	10,971,268,218	4.3

(注) 収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	増減率	予算現額に対する 収入済額の割合	収入率	収入済額 構成比	予算現額に対する 収入済額の増減額
0	295,470,018	-	213.0	25.6	0.0	54,044,949
5,081,022	311,281,681	-	255.2	27.2	0.0	71,725,045
△5,081,022	△15,811,663	△5.1	△42.2	△1.6	-	△17,680,096
0	2,185,085,078	-	1,448.2	33.2	0.4	1,009,805,785
264,074,403	2,258,657,659	-	1,338.4	29.9	0.4	996,766,366
△264,074,403	△73,572,581	△3.3	109.8	3.3	-	13,039,419
0	0	-	214.1	100.0	0.3	399,538,309
0	0	-	193.9	100.0	0.3	375,587,631
0	0	-	20.2	0.0	-	23,950,678
0	1,646,640	-	87.5	99.8	0.3	△116,421,049
0	0	-	56.8	100.0	0.2	△446,362,610
0	1,646,640	皆増	30.7	△0.2	-	329,941,561
2,568,745	78,839,967	-	123.3	75.8	0.1	48,371,167
1,286,612	85,165,788	-	113.0	72.8	0.1	26,562,834
1,282,133	△6,325,821	△7.4	10.3	3.0	-	21,808,333
0	11,797,164	-	106.8	94.7	0.1	13,432,957
0	12,230,028	-	110.4	94.3	0.1	19,073,904
0	△432,864	△3.5	△3.6	0.4	-	△5,640,947
0	26,380,779	-	12,497.7	92.4	0.1	317,380,345
0	30,805,779	-	24,873.4	91.1	0.1	313,630,860
0	△4,425,000	△14.4	△12,375.7	1.3	-	3,749,485
1,209,201	4,051,474	-	86.1	98.4	0.1	△50,966,094
0	5,260,675	-	95.5	98.9	0.2	△22,344,032
1,209,201	△1,209,201	△23.0	△9.4	△0.5	-	△28,622,062
0	29,540,762	-	410.3	77.0	0.0	74,727,796
0	28,863,197	-	617.9	77.2	0.0	81,827,168
0	677,565	2.3	△207.6	△0.2	-	△7,099,372
0	39,622,800	-	177.7	98.5	1.0	1,142,951,280
0	0	-	702.1	100.0	1.1	2,500,949,901
0	39,622,800	皆増	△524.4	△1.5	-	△1,357,998,621
0	14,197,380	-	91.2	97.2	0.2	△47,660,002
0	15,031,368	-	95.3	97.1	0.2	△24,805,065
0	△833,988	△5.5	△4.1	0.1	-	△22,854,937
10,711,155	39,492,461	-	217.8	93.8	0.3	412,381,331
410,320	50,104,022	-	178.1	94.8	0.4	401,552,256
10,300,835	△10,611,561	△21.2	39.7	△1.0	-	10,829,075
0	0	-	110.7	100.0	0.1	12,922,711
0	0	-	107.6	100.0	0.1	9,012,192
0	0	-	3.1	0.0	-	3,910,519
0	948,552	-	75.4	99.6	0.1	△80,651,352
0	0	-	93.0	100.0	0.1	△18,171,711
0	948,552	皆増	△17.6	△0.4	-	△62,479,641
0	7,347,761	-	95.1	96.9	0.1	△12,055,681
0	7,295,931	-	174.3	97.5	0.1	120,701,413
0	51,830	0.7	△79.2	△0.6	-	△132,757,094
0	0	-	188.2	100.0	0.0	51,129,032
0	0	-	102.6	100.0	0.1	6,460,947
0	0	-	85.6	0.0	-	44,668,085
0	0	-	95.6	100.0	0.1	△11,633,030
0	0	-	97.2	100.0	0.1	△7,358,558
0	0	-	△1.6	0.0	-	△4,274,472
0	0	-	100.0	100.0	32.7	△3,024,062
0	0	-	100.0	100.0	31.8	△21,704,129
0	0	-	0.0	0.0	-	18,680,067
0	0	-	100.7	100.0	64.0	1,143,679,398
0	0	-	100.5	100.0	64.5	838,434,260
0	0	-	0.2	0.0	-	305,245,138
14,489,101	2,734,420,836	-	101.7	99.0	100.0	4,357,953,790
270,852,357	2,804,696,128	-	102.1	98.8	100.0	5,221,538,672
△256,363,256	△70,275,292	△2.5	△0.4	0.2	-	△863,584,882

別表4

令和5年度特別会計歳出

会計名	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	増 減 率
1 農業改良資金特別会計	令和5	47,833,000	31,358,297	-
	令和4	46,217,000	40,168,155	-
	増 減	1,616,000	△8,809,858	△21.9
2 小規模企業者等 設備導入資金特別会計	令和5	74,901,000	62,340,040	-
	令和4	80,485,000	72,629,162	-
	増 減	△5,584,000	△10,289,122	△14.2
3 中小企業振興資金特別会計	令和5	350,135,000	276,840,090	-
	令和4	400,135,000	196,204,700	-
	増 減	△50,000,000	80,635,390	41.1
4 下地島空港特別会計	令和5	931,871,000	813,227,096	-
	令和4	1,033,444,000	573,414,378	-
	増 減	△101,573,000	239,812,718	41.8
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	令和5	207,238,000	128,995,647	-
	令和4	204,332,000	151,536,502	-
	増 減	2,906,000	△22,540,855	△14.9
6 所有者不明土地管理特別会計	令和5	196,160,000	17,738,066	-
	令和4	182,775,000	14,649,320	-
	増 減	13,385,000	3,088,746	21.1
7 沿岸漁業改善資金特別会計	令和5	2,560,000	1,739,650	-
	令和4	1,266,000	499,535	-
	増 減	1,294,000	1,240,115	248.3
8 中央卸売市場事業特別会計	令和5	366,390,000	313,670,977	-
	令和4	491,429,000	463,309,202	-
	増 減	△125,039,000	△149,638,225	△32.3
9 林業・木材産業改善資金特別会計	令和5	24,083,000	8,558,200	-
	令和4	15,800,000	191,180	-
	増 減	8,283,000	8,367,020	4,376.5
10 中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	令和5	1,470,064,000	1,456,953,125	-
	令和4	415,381,000	404,608,431	-
	増 減	1,054,683,000	1,052,344,694	260.1
11 宜野湾港整備事業特別会計	令和5	542,886,000	471,161,008	-
	令和4	523,897,000	499,636,031	-
	増 減	18,989,000	△28,475,023	△5.7
12 国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	令和5	350,095,000	319,234,386	-
	令和4	513,874,000	489,596,028	-
	増 減	△163,779,000	△170,361,642	△34.8
13 産業振興基金特別会計	令和5	120,253,000	44,742,591	-
	令和4	119,271,000	54,726,757	-
	増 減	982,000	△9,984,166	△18.2
14 中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	令和5	328,292,000	247,526,365	-
	令和4	259,754,000	242,226,863	-
	増 減	68,538,000	5,299,502	2.2
15 中城湾港マリノ・タウン特別会計	令和5	243,918,000	205,480,872	-
	令和4	162,425,000	154,568,116	-
	増 減	81,493,000	50,912,756	32.9
16 駐車場事業特別会計	令和5	57,986,000	5,758,632	-
	令和4	252,760,000	208,091,915	-
	増 減	△194,774,000	△202,333,283	△97.2
17 中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	令和5	261,802,100	248,794,028	-
	令和4	265,539,000	256,620,372	-
	増 減	△3,736,900	△7,826,344	△3.0
18 公債管理特別会計	令和5	86,647,431,000	86,644,406,938	-
	令和4	80,994,684,000	80,972,979,871	-
	増 減	5,652,747,000	5,671,427,067	7.0
19 国民健康保険事業特別会計	令和5	168,770,556,000	165,631,306,328	-
	令和4	163,196,133,000	163,141,670,376	-
	増 減	5,574,423,000	2,489,635,952	1.5
合 計	令和5	260,994,454,100	256,929,832,336	-
	令和4	249,159,601,000	247,937,326,894	-
	増 減	11,834,853,100	8,992,505,442	3.6

(注) 支出済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比
繰越明許費	事故繰越し	合 計			
0	0	0	16,474,703	65.6	0.0
0	0	0	6,048,845	86.9	0.0
0	0	0	10,425,858	△21.3	-
0	0	0	12,560,960	83.2	0.0
0	0	0	7,855,838	90.2	0.0
0	0	0	4,705,122	△7.0	-
0	0	0	73,294,910	79.1	0.1
0	0	0	203,930,300	49.0	0.1
0	0	0	△130,635,390	30.1	-
0	0	0	118,643,904	87.3	0.3
448,945,000	0	448,945,000	11,084,622	55.5	0.2
△448,945,000	0	△448,945,000	107,559,282	31.8	-
0	0	0	78,242,353	62.2	0.1
0	0	0	52,795,498	74.2	0.1
0	0	0	25,446,855	△12.0	-
0	0	0	178,421,934	9.0	0.0
0	0	0	168,125,680	8.0	0.0
0	0	0	10,296,254	1.0	-
0	0	0	820,350	68.0	0.0
0	0	0	766,465	39.5	0.0
0	0	0	53,885	28.5	-
0	0	0	52,719,023	85.6	0.1
0	0	0	28,119,798	94.3	0.2
0	0	0	24,599,225	△8.7	-
0	0	0	15,524,800	35.5	0.0
0	0	0	15,608,820	1.2	0.0
0	0	0	△84,020	34.3	-
0	0	0	13,110,875	99.1	0.6
0	0	0	10,772,569	97.4	0.2
0	0	0	2,338,306	1.7	-
51,821,000	0	51,821,000	19,903,992	86.8	0.2
0	0	0	24,260,969	95.4	0.2
51,821,000	0	51,821,000	△4,356,977	△8.6	-
0	0	0	30,860,614	91.2	0.1
0	0	0	24,277,972	95.3	0.2
0	0	0	6,582,642	△4.1	-
0	0	0	75,510,409	37.2	0.0
0	0	0	64,544,243	45.9	0.0
0	0	0	10,966,166	△8.7	-
66,778,400	0	66,778,400	13,987,235	75.4	0.1
0	0	0	17,527,137	93.3	0.1
66,778,400	0	66,778,400	△3,539,902	△17.9	-
7,500,000	0	7,500,000	30,937,128	84.2	0.1
6,050,000	0	6,050,000	1,806,884	95.2	0.1
1,450,000	0	1,450,000	29,130,244	△11.0	-
0	0	0	52,227,368	9.9	0.0
0	0	0	44,668,085	82.3	0.1
0	0	0	7,559,283	△72.4	-
12,092,740	0	12,092,740	915,332	95.0	0.1
6,240,100	0	6,240,100	2,678,528	96.6	0.1
5,852,640	0	5,852,640	△1,763,196	△1.6	-
0	0	0	3,024,062	100.0	33.7
0	0	0	21,704,129	100.0	32.7
0	0	0	△18,680,067	0.0	-
0	0	0	3,139,249,672	98.1	64.5
0	0	0	54,462,624	100.0	65.8
0	0	0	3,084,787,048	△1.9	-
138,192,140	0	138,192,140	3,926,429,624	98.4	100.0
461,235,100	0	461,235,100	761,039,006	99.5	100.0
△323,042,960	0	△323,042,960	3,165,390,618	△1.1	-

別表5

令和5年度 県 税

科 目	区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		
			増 減 率		増 減 率		増 減 率	
県 民 税	個 人	現	44,865,490,400	0.7	44,233,838,420	0.8	0	-
		繰	1,507,510,450	12.3	523,980,550	9.6	98,170,493	14.3
		計	46,373,000,850	1.0	44,757,818,970	0.9	98,170,493	14.3
	法 人	現	3,416,976,800	0.5	3,410,234,686	1.0	0	皆減
		繰	27,241,550	29.1	8,192,300	27.6	1,362,437	19.0
		計	3,444,218,350	0.6	3,418,426,986	1.1	1,362,437	16.7
	利子割	現	51,188,834	△5.9	51,188,834	△5.9	0	-
	小 計	現	48,333,656,034	0.6	47,695,261,940	0.8	0	皆減
		繰	1,534,752,000	12.5	532,172,850	9.9	99,532,930	14.4
計		49,868,408,034	1.0	48,227,434,790	0.9	99,532,930	14.4	
事 業 税	個 人	現	2,127,544,300	△33.1	2,095,766,470	△32.3	102,100	皆増
		繰	93,924,308	249.9	34,998,567	363.5	1,135,290	△86.8
		計	2,221,468,608	△30.7	2,130,765,037	△31.3	1,237,390	△85.6
	法 人	現	34,635,297,602	7.9	34,747,748,353	9.0	0	-
		繰	124,452,052	21.8	28,131,746	△36.3	1,318,239	△71.5
		計	34,759,749,654	7.9	34,775,880,099	9.0	1,318,239	△71.5
	小 計	現	36,762,841,902	4.2	36,843,514,823	5.4	102,100	皆増
		繰	218,376,360	69.3	63,130,313	22.1	2,453,529	△81.5
		計	36,981,218,262	4.4	36,906,645,136	5.4	2,555,629	△80.7
地 方 消 費 税	譲渡割	現	30,368,872,495	12.1	30,368,872,495	12.1	0	-
	貨物割	現	4,597,828,457	25.6	4,597,828,457	25.6	0	-
	小 計	計	34,966,700,952	13.7	34,966,700,952	13.7	0	-
不 動 産 取 得 税	現	4,909,550,800	△9.8	4,838,265,850	△10.0	0	-	
	繰	149,836,787	2.0	41,004,569	△16.7	2,574,799	32.9	
	計	5,059,387,587	△9.5	4,879,270,419	△10.0	2,574,799	32.9	
県 た ば こ 税	現	2,053,697,912	2.9	2,053,697,912	2.9	0	-	
	繰	0	皆減	0	皆減	0	-	
	計	2,053,697,912	2.9	2,053,697,912	2.9	0	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	881,546,720	0.4	881,546,720	0.4	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	881,546,720	0.4	881,546,720	0.4	0	-	
自 動 車 取 得 税	現	47,750,300	672.6	47,750,300	672.6	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	47,750,300	672.6	47,750,300	672.6	0	-	
軽 油 引 取 税	現	7,300,434,157	0.4	7,300,434,157	0.4	0	-	
	繰	36,932,808	0.0	0	-	36,932,808	皆増	
	計	7,337,366,965	0.4	7,300,434,157	0.4	36,932,808	皆増	
自 動 車 税	自動車税	現	0	-	0	-	0	-
		繰	19,462,289	△32.6	3,069,960	△33.6	3,280,864	△31.4
		計	19,462,289	△32.6	3,069,960	△33.6	3,280,864	△31.4
	環 境 性 能 割	現	894,289,900	12.3	894,289,900	12.3	0	-
		繰	0	-	0	-	0	-
		計	894,289,900	12.3	894,289,900	12.3	0	-
	種 別 割	現	15,910,943,100	2.1	15,856,777,142	2.1	0	皆減
		繰	79,863,422	52.5	33,352,703	31.5	950,964	394.8
		計	15,990,806,522	2.3	15,890,129,845	2.2	950,964	366.8
	小 計	現	16,805,233,000	2.6	16,751,067,042	2.6	0	皆減
		繰	99,325,711	22.2	36,422,663	21.4	4,231,828	△14.9
		計	16,904,558,711	2.7	16,787,489,705	2.6	4,231,828	△15.1
鉦 区 税	現	6,663,800	△1.5	6,663,800	△0.7	0	-	
	繰	54,700	△8.8	54,700	△8.8	0	-	
	計	6,718,500	△1.6	6,718,500	△0.8	0	-	
狩 猟 税	現	2,847,600	△2.6	2,847,600	△2.6	0	-	
石 油 価 格 調 整 税	現	949,339,400	0.7	949,339,400	0.7	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	949,339,400	0.7	949,339,400	0.7	0	-	
産 業 廃 棄 物 税	現	50,322,105	7.0	50,322,105	7.0	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	50,322,105	7.0	50,322,105	7.0	0	-	
県 税 計	現	153,070,584,682	4.1	152,387,412,601	4.5	102,100	200.3	
	繰	2,039,278,366	16.0	672,785,095	9.3	145,725,894	36.0	
	計	155,109,863,048	4.3	153,060,197,696	4.5	145,827,994	36.0	

(注) 収入済額には、過誤納金189,967,025円を含む。

決 算 額 調

(単位：円、%)

収 入 未 済 額			収入未済額のうち 徴収猶予中の額		収 入 率	
	対前年度増減額	増 減 率	増 減 率	増 減 率	令和5年度	令和4年度
631,651,980	△67,908,539	△9.7	0	-	98.6	98.4
885,359,407	106,504,956	13.7	0	-	34.8	35.6
1,517,011,387	38,596,417	2.6	0	-	96.5	96.6
9,660,614	△15,276,063	△61.3	1,708,800	△52.7	99.8	99.3
17,723,413	4,174,840	30.8	0	-	30.1	30.4
27,384,027	△11,101,223	△28.8	1,708,800	△52.7	99.3	98.8
0	0	-	0	-	100.0	100.0
641,312,594	△83,184,602	△11.5	1,708,800	△52.7	98.7	98.5
903,082,820	110,679,796	14.0	0	-	34.7	35.5
1,544,395,414	27,495,194	1.8	1,708,800	△52.7	96.7	96.8
31,696,730	△51,556,901	△61.9	0	-	98.5	97.4
57,932,751	47,262,074	442.9	0	-	37.3	28.1
89,629,481	△4,294,827	△4.6	0	-	95.9	96.8
71,835,574	△158,013,418	△68.7	15,137,468	△16.5	100.3	99.3
95,002,067	41,621,455	78.0	0	-	22.6	43.2
166,837,641	△116,391,963	△41.1	15,137,468	△16.5	100.0	99.1
103,532,304	△209,570,319	△66.9	15,137,468	△16.5	100.2	99.1
152,934,818	88,883,529	138.8	0	-	28.9	40.1
256,467,122	△120,686,790	△32.0	15,137,468	△16.5	99.8	98.9
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
71,435,650	3,525,899	5.2	54,422,900	34.5	98.5	98.8
106,257,419	10,582,783	11.1	0	-	27.4	33.5
177,693,069	14,108,682	8.6	54,422,900	34.5	96.4	97.1
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	△36,932,808	皆減	0	-	0.0	0.0
0	△36,932,808	皆減	0	-	99.5	99.5
0	0	-	0	-	-	-
13,111,465	△6,349,324	△32.6	0	-	15.8	16.0
13,111,465	△6,349,324	△32.6	0	-	15.8	16.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
56,577,558	3,181,111	6.0	29,828,450	6.8	99.7	99.7
45,559,755	18,726,380	69.8	0	-	41.8	48.4
102,137,313	21,907,491	27.3	29,828,450	6.8	99.4	99.5
56,577,558	3,181,111	6.0	29,828,450	6.8	99.7	99.7
58,671,220	12,377,056	26.7	0	-	36.7	36.9
115,248,778	15,558,167	15.6	29,828,450	6.8	99.3	99.4
0	△54,700	皆減	0	-	100.0	99.2
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	△54,700	皆減	0	-	100.0	99.2
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
872,858,106	△286,102,611	△24.7	101,097,618	12.2	99.6	99.2
1,220,946,277	185,590,356	17.9	0	-	33.0	35.0
2,093,804,383	△100,512,255	△4.6	101,097,618	12.2	98.7	98.5

令和 5 年度 一般会計収入未済額調

(単位：円)

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県	税	小	計	107,868,093,860	105,855,361,316	108,895,186	2,093,804,383
			児童福祉施設負担金	61,274,187	15,176,360	0	46,097,827
分担金及び負担金	金	小	民生費負担金	25,233,930	8,655,710	0	16,578,220
			心身障害者扶養共済事業費負担金	1,271,000	1,242,000	0	29,000
使用料及び手数料	金	小	災害救助費負担金	87,779,117	25,074,070	0	62,705,047
			計	16,820,152	16,780,070	0	40,082
			建築物使用料	1,128,238	0	0	1,128,238
			建築立厚生園使用料	9,524,463	9,516,532	0	7,931
			建物使用料	5,334,537,322	4,927,923,047	21,001,796	385,612,479
			県営住宅使用料	633,885,570	633,774,690	0	110,880
			空港使用料	231,539,743	231,536,893	0	2,850
			道路使用料	329,091,138	296,012,418	397,099	32,681,621
			県営住宅駐車場使用料	6,556,526,626	6,115,543,650	21,398,895	419,584,081
			計	1,071,545,455	1,026,799,670	0	44,745,785
財産収入	財産運用収入	小	土地建物貸付収入	124,869,987	123,980,886	0	889,101
			計	1,196,415,442	1,150,780,556	0	45,634,886
諸収入	雑	小	加算金	165,698,041	109,949,163	19,494,763	36,294,704
			延滞金及び過料	135,934,000	125,567,000	943,000	9,493,000
			加過料	1,714,750	0	0	1,714,750
			高齢者居室整備資金貸付金元利収入	2,759,498	0	751,555	2,007,943
			民生貸付金元利収入	243,250	0	66,586	176,664
			婦人更生資金貸付金元利収入	1,550,000	467,000	0	1,083,000
			介護福祉士等修学資金貸付金元利収入	22,803,699	21,660,819	0	1,142,880
			看護師等修学資金貸付金元利収入	2,657,413	80,000	0	2,577,413
			衛生貸付金元利収入	141,899,996	9,361,753	73,172,085	59,366,158
			弁償金	40,231,007	2,205,681	965,524	37,059,802
雑	雑	小	連約金及び延納利息	273,513,060	114,477,479	3,000	159,032,581
			延納利息	17,160,220	3,784,760	0	13,375,460
雑	雑	小	生活保護返還金	9,364,652,358	9,065,229,286	58,713,773	240,709,299
			雑	10,170,817,292	9,452,782,941	154,110,286	564,033,654
合	合	計	125,879,632,337	122,599,542,533	284,404,367	3,185,762,051	

(注) ・ 調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた額と収入未済額の差額は過課納金である。
 ・ 県税は款の敷金を記載している。また、その他は、収入未済額のある節の集計表のため、調定額、収入済額及び不納欠損額の小計及び合計は、決算額と一致しない。
 ・ (款) 諸収入の(節) 生活保護返還金及び(節) 児童扶養手当返還金は令和元年度分以降のものであり、平成30年度分以前のは(節) 雑収入に含まれる。

令和 5 年度 一般会計収入未済額前年度比較表

(単位：円、%)

款	項	目	節	収入未済額				
				令和 5 年度	構成比	令和 4 年度	増減額	増減率
県	税	小	計	令和 5 年度	65.7	2,194,316,638	△100,512,255	△4.6
				2,093,804,383				
分担金及び負担金	負担金	小	計	令和 5 年度	1.4	40,414,827	5,683,000	14.1
				46,097,827				
分担金及び負担金	民生費負担金	小	計	令和 5 年度	0.5	16,682,020	△103,800	△0.6
				16,578,220				
分担金及び負担金	災害救助費負担金	小	計	令和 5 年度	0.0	0	29,000	皆増
				29,000				
使用料及び手数料	使用料	小	計	令和 5 年度	2.0	57,096,847	5,608,200	9.8
				62,705,047				
使用料及び手数料	建築使用料	小	計	令和 5 年度	0.0	40,082	0	0.0
				40,082				
使用料及び手数料	民生使用料	小	計	令和 5 年度	0.0	1,128,238	0	0.0
				1,128,238				
使用料及び手数料	建物使用料	小	計	令和 5 年度	0.0	7,931	7,931	皆増
				7,931				
使用料及び手数料	営営住宅使用料	小	計	令和 5 年度	12.1	410,342,380	△24,729,901	△6.0
				385,612,479				
使用料及び手数料	空港使用料	小	計	令和 5 年度	0.0	0	110,880	皆増
				110,880				
使用料及び手数料	道路占有料	小	計	令和 5 年度	0.0	0	2,850	皆増
				2,850				
使用料及び手数料	県営住宅駐車場使用料	小	計	令和 5 年度	1.0	31,764,777	916,844	2.9
				32,681,621				
使用料及び手数料	県営住宅駐車場使用料	小	計	令和 5 年度	13.2	443,275,477	△23,691,396	△5.3
				419,584,081				
財産収入	財産運用収入	小	計	令和 5 年度	1.4	41,678,459	3,067,326	7.4
				44,745,785				
財産収入	土地建物貸付収入	小	計	令和 5 年度	0.0	919,101	△30,000	△3.3
				889,101				
財産収入	加算金	小	計	令和 5 年度	1.4	42,597,560	3,037,326	7.1
				45,634,886				
財産収入	延滞金及び過料	小	計	令和 5 年度	1.1	63,232,235	△26,937,531	△42.6
				36,294,704				
財産収入	貸付金元利収入	小	計	令和 5 年度	0.3	8,817,000	676,000	7.7
				9,493,000				
財産収入	高齡者居室整備資金貸付金元利収入	小	計	令和 5 年度	0.1	1,714,750	0	0.0
				1,714,750				
財産収入	婦人更生資金貸付金元利収入	小	計	令和 5 年度	0.1	2,759,498	△751,555	△27.2
				2,007,943				
財産収入	婦人更生資金貸付金元利収入	小	計	令和 5 年度	0.0	243,250	△66,586	△27.4
				176,664				
財産収入	介護福祉士等修学資金貸付金元利収入	小	計	令和 5 年度	0.0	1,196,000	△113,000	△9.4
				1,083,000				
財産収入	看護師等修学資金貸付金元利収入	小	計	令和 5 年度	0.0	1,903,667	△760,787	△40.0
				1,142,880				
財産収入	弁償金	小	計	令和 5 年度	0.1	0	2,577,413	皆増
				2,577,413				
財産収入	違約金及び延納利息	小	計	令和 5 年度	1.9	132,538,243	△73,172,085	△55.2
				59,366,158				
財産収入	延納保還金	小	計	令和 5 年度	1.2	36,941,452	118,350	0.3
				37,059,802				
財産収入	生活保護返還金	小	計	令和 5 年度	5.0	142,281,118	16,751,463	11.8
				159,032,581				
雑収入	雑収入	小	計	令和 5 年度	0.4	11,699,870	1,675,590	14.3
				13,375,460				
雑収入	中小企業基盤整備事業補助金	小	計	令和 5 年度	0.0	52,167,118	△52,167,118	皆減
				0				
雑収入	雑収入	小	計	令和 5 年度	7.6	281,898,767	△41,189,468	△14.6
				240,709,299				
雑収入	雑収入	小	計	令和 5 年度	17.7	737,392,968	△288,917,439	△39.3
				564,033,654				
雑収入	雑収入	小	計	令和 5 年度	100.0	3,474,679,490	△288,917,439	△8.3
				3,185,762,051				

(注) (款) 諸収入の(節)生活保護返還金及び(節)児童扶養手当返還金は令和元年度分以降のものであり、平成30年度分以前のものは(節)雑収入に含まれる。

令和 5 年度 不納欠損額調

区分	款	項	目	節	金額	滞納処分停止後 3年経過による もの	滞納処分停止後 即時消滅による もの	権利放棄による もの	その他 (民事再生法、破 産法によるもの)	
一	県民	税	個人県民税	現年課税分	0	0	0	0	0	
			法人県民税	滞納繰越分	98,170,493	31,000,799	11,050,030	0	0	
	事業	税	個人事業税	現年課税分	1,362,437	53,269	1,193,162	0	0	
			法人事業税	滞納繰越分	102,100	358,090	668,300	0	0	
			個人事業税	現年課税分	1,318,239	0	1,318,239	0	0	
			法人事業税	滞納繰越分	0	0	0	0	0	
	一般	不動産取得税	税	不動産取得税	現年課税分	2,574,799	317,240	2,257,559	0	0
				軽油引取税	滞納繰越分	36,932,808	36,932,808	0	0	0
		自動車	税	自動車税	現年課税分	3,280,864	1,567,969	663,164	0	0
				種別割	滞納繰越分	950,964	287,800	0	0	0
計	使用料及び手数料	料	土木使用料	小計	145,827,994	70,517,975	17,252,554	0	0	
			使用料	県営住宅駐車場使用料	21,001,796	21,001,796	0	0	0	0
	諸収入	延滞金、加算金及び過料	金	加算金	小計	19,494,763	19,142,000	352,763	0	0
				過料	放置駐車車両違反金	943,000	943,000	0	0	0
		貸付金元利収入	入	民生貸付金元利収入	貸付金元利収入	751,555	751,555	0	0	0
				連約金及び延納利息	連約金及び延納利息	66,586	66,586	0	0	0
		雑収入	入	雑収入	雑収入	73,172,085	73,172,085	0	0	0
				雑収入	雑収入	965,524	965,524	0	0	0
	雑収入	雑収入	3,000	3,000	0	0	0	0	0	
	雑収入	雑収入	58,713,773	58,708,688	0	0	0	0	5,085	
合計	合計	合計	合計	合計	154,110,286	19,142,000	352,763	0	5,085	
特別会計合計	特別会計合計	特別会計合計	特別会計合計	特別会計合計	321,337,175	89,659,975	17,605,317	0	5,085	
総計	総計	総計	総計	総計	14,489,101	13,279,900	0	0	1,209,201	
総計	総計	総計	総計	総計	335,826,276	89,659,975	17,605,317	0	1,214,286	

(単位：円)

別表 9

令和5年度 繰越の状況 (要因別)

一般会計

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
用 地 取 得 難	4,394,834	5.9	3,549,988	4.2	844,846	23.8
関係機関との調整の遅れ	5,795,619	7.8	7,572,218	8.9	△1,776,599	△23.5
計 画 変 更	29,167,275	39.5	34,014,961	39.9	△4,847,686	△14.3
権 利 関 係	8,400	0.0	201,211	0.2	△192,811	△95.8
他事業との調整の遅れ	1,876,857	2.5	1,177,898	1.4	698,959	59.3
計 画 策 定 の 遅 れ	1,668,714	2.3	519,962	0.6	1,148,752	220.9
自 然 条 件	1,901,542	2.6	1,300,571	1.5	600,971	46.2
設 計 調 整 の 遅 れ	1,839,771	2.5	2,803,494	3.3	△963,723	△34.4
国の補正予算関連事業	15,923,318	21.6	15,038,455	17.6	884,863	5.9
そ の 他	11,300,136	15.3	19,076,689	22.4	△7,776,553	△40.8
合 計	73,876,466	100.0	85,255,447	100.0	△11,378,981	△13.3
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(4,754,152)	(6.4)	(5,665,171)	(6.6)	(△911,019)	(△16.1)

特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
用 地 取 得 難	0	0.0	0	0.0	0	—
関係機関との調整の遅れ	59,321	42.9	6,050	1.3	53,271	880.5
計 画 変 更	66,778	48.3	448,945	97.3	△382,167	△85.1
権 利 関 係	0	0.0	0	0.0	0	—
他事業との調整の遅れ	12,093	8.8	6,240	1.4	5,853	93.8
計 画 策 定 の 遅 れ	0	0.0	0	0.0	0	—
自 然 条 件	0	0.0	0	0.0	0	—
設 計 調 整 の 遅 れ	0	0.0	0	0.0	0	—
国の補正予算関連事業	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	138,192	100.0	461,235	100.0	△323,043	△70.0
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(—)

合計

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
用 地 取 得 難	4,394,834	5.9	3,549,988	4.1	844,846	23.8
関係機関との調整の遅れ	5,854,940	7.9	7,578,268	8.8	△1,723,328	△22.7
計 画 変 更	29,234,053	39.5	34,463,906	40.2	△5,229,853	△15.2
権 利 関 係	8,400	0.0	201,211	0.2	△192,811	△95.8
他事業との調整の遅れ	1,888,950	2.6	1,184,138	1.4	704,812	59.5
計 画 策 定 の 遅 れ	1,668,714	2.3	519,962	0.6	1,148,752	220.9
自 然 条 件	1,901,542	2.6	1,300,571	1.5	600,971	46.2
設 計 調 整 の 遅 れ	1,839,771	2.5	2,803,494	3.3	△963,723	△34.4
国の補正予算関連事業	15,923,318	21.5	15,038,455	17.5	884,863	5.9
そ の 他	11,300,136	15.3	19,076,689	22.3	△7,776,553	△40.8
合 計	74,014,658	100.0	85,716,682	100.0	△11,702,024	△13.7
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(4,754,152)	(6.4)	(5,665,171)	(6.6)	(△911,019)	(△16.1)

(注) 四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

令和5年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により、令和6年8月21日付け総財第266号をもって審査に付された令和5年度の基金の運用状況について、沖縄県監査委員監査基準（令和2年沖縄県監査委員告示第1号）に準拠して、その審査を実施した。

1 審査の対象

沖縄県物品調達基金

沖縄県土地開発基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県美術品等取得基金

2 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、

- ① 基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であるか
- ② 基金の運用は所定の手続に従って行われているか
- ③ 基金の運用は設置目的に沿って、確実かつ効率的に行われているか

等の諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、さらに現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

前記の方法により審査した限りにおいて、知事から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

今後とも、各基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

第3 運用の概要

1 沖縄県物品調達基金

沖縄県物品調達基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の調達事務を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県物品調達基金条例（昭和47年沖縄県条例第70号）に基づき設置されたもので、基金の額は2,000万円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 運用状況

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 基 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	20,000,000	未 払 金	0
未 収 金	0	基 金	20,000,000
計	20,000,000	計	20,000,000

(2) 物品調達額及び物品交付額の状況

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
1 物 品 調 達 額	76,066,722	
2 物 品 交 付 額	76,066,722	
3 差 引 収 益 (2 - 1)	0	

決算年度中の物品調達額及び物品交付額はともに7,606万6,722円（印刷物及び消耗品）で、前年度に比べ924万8,602円（10.8%）減少している。

2 沖縄県土地開発基金

沖縄県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、沖縄県土地開発基金条例（昭和48年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、これらの土地の購入に必要な経費の資金として、沖縄県土地開発公社及び沖縄県町村土地開発公社に貸し付けるものとしている。

決算年度末における基金の額は63億2,917万613円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額

(単位：円)

前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
6,329,044,049	126,564	6,329,170,613

(2) 運用状況

(単位：円)

基 金 額	運 用 状 況			
	定 期 預 金	普 通 預 金	債 券	貸 付 残 高
6,329,170,613	6,329,170,613	0	0	0

決算年度中は、沖縄県土地開発基金管理規則（昭和48年沖縄県規則第82号）第3条の規定による資金の貸付けは行われていない。

運用収益12万5,719円は、沖縄県土地開発基金条例第6条の規定により一般会計に計上され、前年度の運用収益とあわせて12万6,564円が基金に繰り入れられている。

3 沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金は、市町村及び市町村が組織する一部事務組合の振興を推進するため、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例（昭和50年沖縄県条例第15号）に基づき設置されたもので、決算年度末における基金の額は77億4,939万7,949円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
7,752,112,918	△2,714,969	7,749,397,949

(2) 運用状況

(単位：円)

基金額	運用状況			
	定期預金	普通預金	債券	貸付残高
7,749,397,949	4,414,426,685	374,162,788	700,000,000	2,260,808,476

(3) 貸付状況

(単位：円)

前年度末貸付残高		決算年度中貸付額		決算年度中償還額		決算年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
126	2,081,406,683	12	504,000,000	128 (12)	324,598,207	126	2,260,808,476

(注) ・決算年度中償還額欄の()書きは、決算年度中償還完了件数を示す。

・決算年度中償還件数には、決算年度中貸付のうち償還が発生した件数も含む。

決算年度中は、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第3条第1項第1号の規定による公共施設の整備のため必要な事業の資金として9件3億5,290万円、同項第2号の規定による離島、辺地又は過疎地域の振興に必要な事業の資金として1件2,000万円及び同条第2項の規定による知事が特に必要があると認める事業の資金として2件1億3,110万円の合計12件5億400万円が宜野湾市ほか7団体に貸し付けられている。

なお、償還金128件3億2,459万8,207円は南城市ほか20団体から償還されている。

運用収益726万3,514円は、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第6条の規定により一般会計に計上され、うち363万1,514円が基金に繰り入れられている。

4 沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金は、沖縄県の交通方法変更を記念して、国が県に交付する交付金を市町村（市町村が組織する一部事務組合を含む。）に貸し付けるため、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例（昭和54年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、基金の額は20億円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
2,000,000,000	0	2,000,000,000

(2) 運用状況

(単位：円)

基金額	運用状況			
	定期預金	普通預金	債券	貸付残高
2,000,000,000	1,045,376,012	0	0	954,623,988

(3) 貸付状況

(単位：円)

前年度末貸付残高		決算年度中貸付額		決算年度中償還額		決算年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
51	878,160,058	12	223,400,000	53 (4)	146,936,070	59	954,623,988

(注) 決算年度中償還額欄の()書きは、決算年度中償還完了件数を示す。

決算年度中は、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第3条の規定による市町村が行う道路事業や区画整理事業等に必要な経費の財源に充てるための資金として12件2億2,340万円が那覇市ほか5団体に貸し付けられている。

なお、償還金53件1億4,693万6,070円は与那国町ほか10団体から償還されている。

運用収益88万9,365円は、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第6条の規定により一般会計に計上されている。

5 沖縄県美術品等取得基金

沖縄県美術品等取得基金は、美術品その他美術資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県美術品等取得基金条例（平成8年沖縄県条例第8号）に基づき設置されたもので、決算年度末の基金の額は1億8,765万3,205円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額

(単位：円)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額		187,652,005	1,200	187,653,205
内訳	動産（美術品等）	69,948,700	3,030,000	72,978,700
	現金	117,703,305	△3,028,800	114,674,505

(2) 運用状況

(単位：円)

美術品等取得	前年度末現在高	決算年度中の増減			決算年度末現在高
		取得	引渡 (一般会計へ)	差引増減	
数量	点 128	点 2	点 4	点 △2	点 126
金額	69,948,700	9,350,000	6,320,000	3,030,000	72,978,700

決算年度中においては美術品等2点、935万円の取得があった。

運用収益1,200円は、沖縄県美術品等取得基金条例第4条の規定により一般会計に計上され、同額が基金に繰り入れられている。

